



ブルーイノベーション株式会社

事業計画及び成長可能性に関する事項

2025.3.27



自律分散型の社会インフラを支える ロボット・システムのプラットフォームへ

enabled by **BEP**TM 
Blue Earth Platform

本資料の取扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予想に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内および国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいており、当社はそのような一般に公開されている情報の正確性や適切性を検証しておらず、保証していません。

本資料は、情報提供のみを目的として作成しています。本資料は、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。

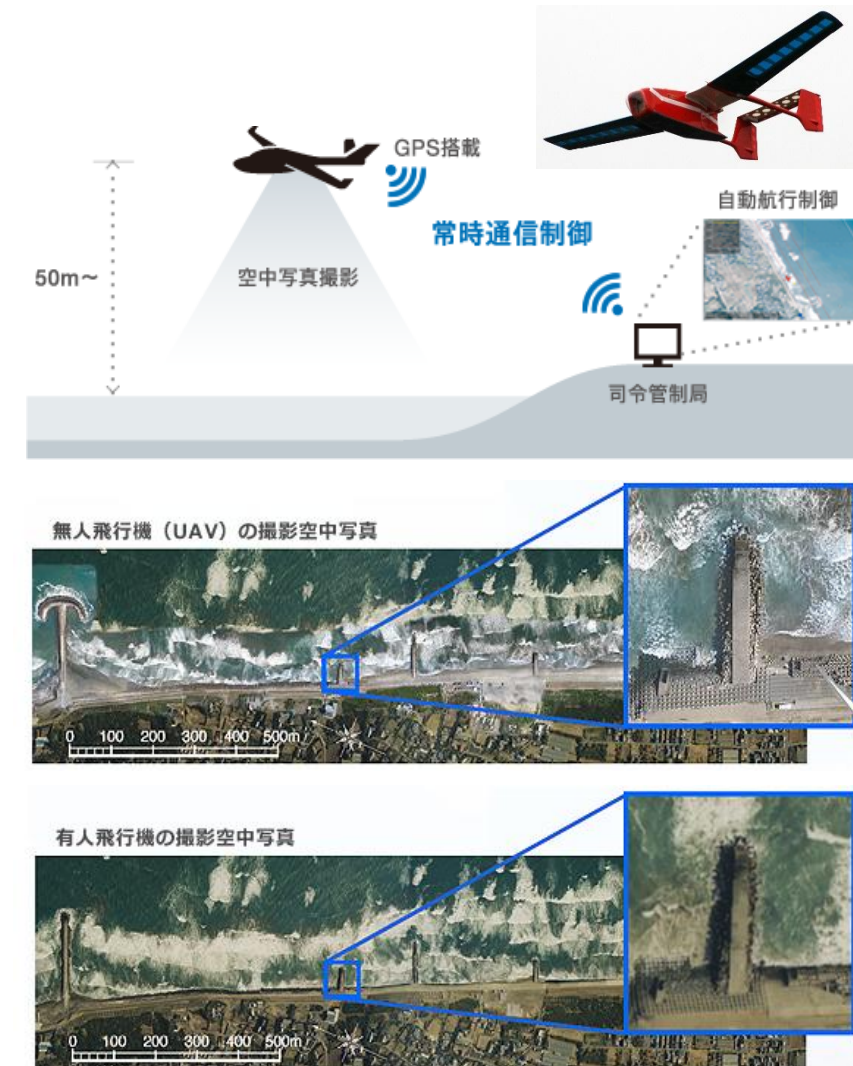
今後、「事業計画及び成長可能性に関する事項」については、2025年12月期通期決算発表時（2026年2月）に開示する予定です。

ブルーイノベーションのはじまり

2001年、大学院在学中に研究を行っていた海岸防災(失われた海岸を復元する先端技術の開発)に関わる受託事業として、海岸防災コンサルタントサービス事業を開始。ドローン事業を始めたのは、今から15年以上前。災害の原因を究明するために、重要なキーパーツである過去から現在までの空中写真を購入していたものの、災害直後の空中写真の入手は難しいという課題に直面。手軽に空中写真が入手できないかと検討していた中で、東京大学と連携してドローンを活用した海岸モニタリングシステムの研究をするようになったことが、ドローン事業開始のきっかけ。その後、ドローンを活用した数々のソリューション開発、産官学のドローンのコンソーシアム(JUIDA)の立上げに参画し、ドローンパイロット育成等、ドローン産業拡大に貢献しながら事業を拡大



代表取締役社長 熊田貴之



| 目次

1. 会社概要

① 会社概要

② 沿革

③ ミッション

④ コア技術 | Blue Earth Platform[®]

2. ハイライト

⑤ 課題と提供価値

⑥ 事業概要

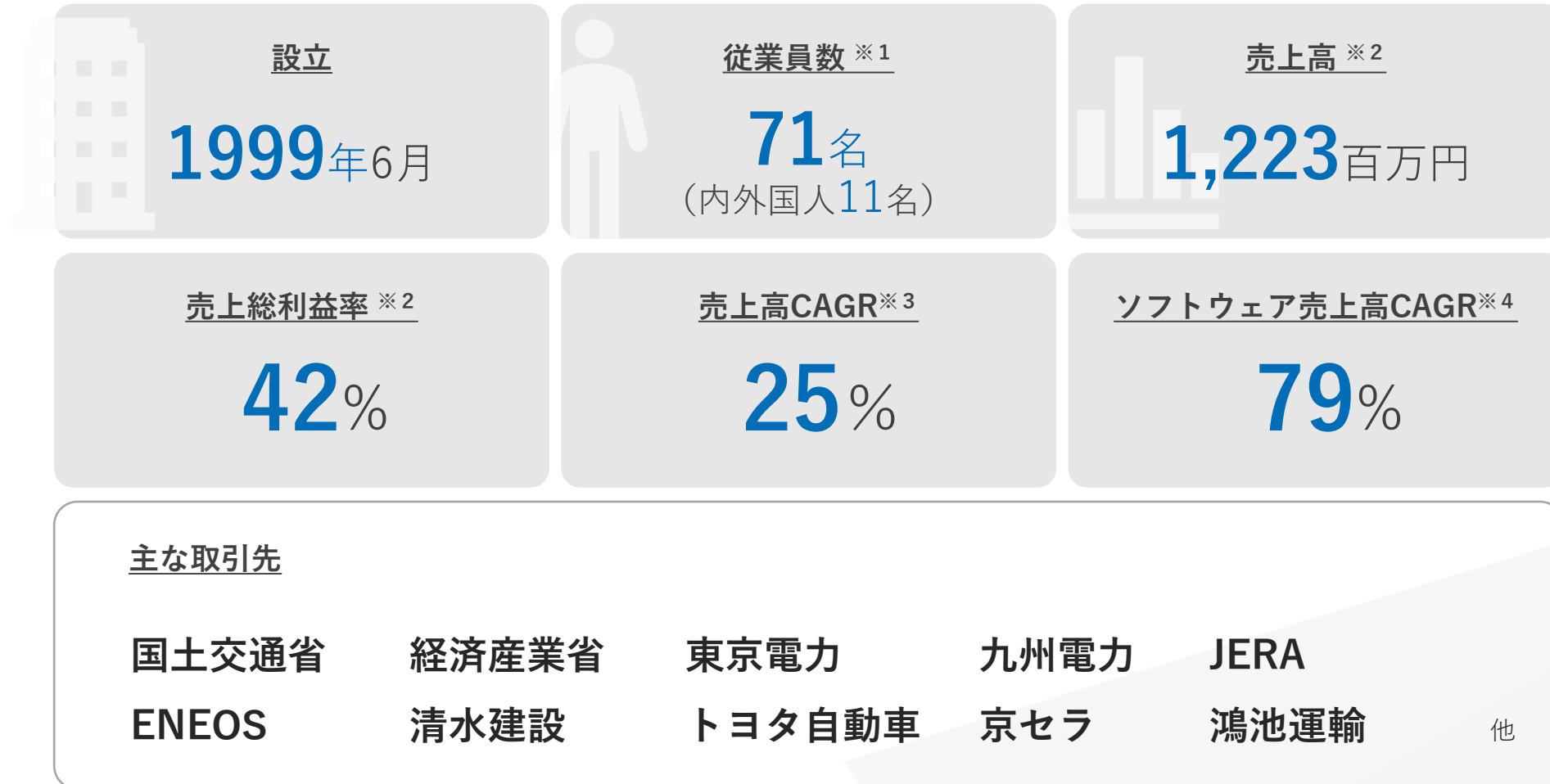
3. 事業計画

⑦ 売上高推移と構成比

⑧ 提供ソリューション

⑨ ドローン市場

1. 会社概要 – ① 会社概要



※1 2024年12月末時点
 ※2 2024年度（2024年1月～2024年12月）実績
 ※3 コロナ回復後（2020～2024年度）におけるCAGR
 ※4 コロナ回復後（2020～2024年度）におけるCAGR

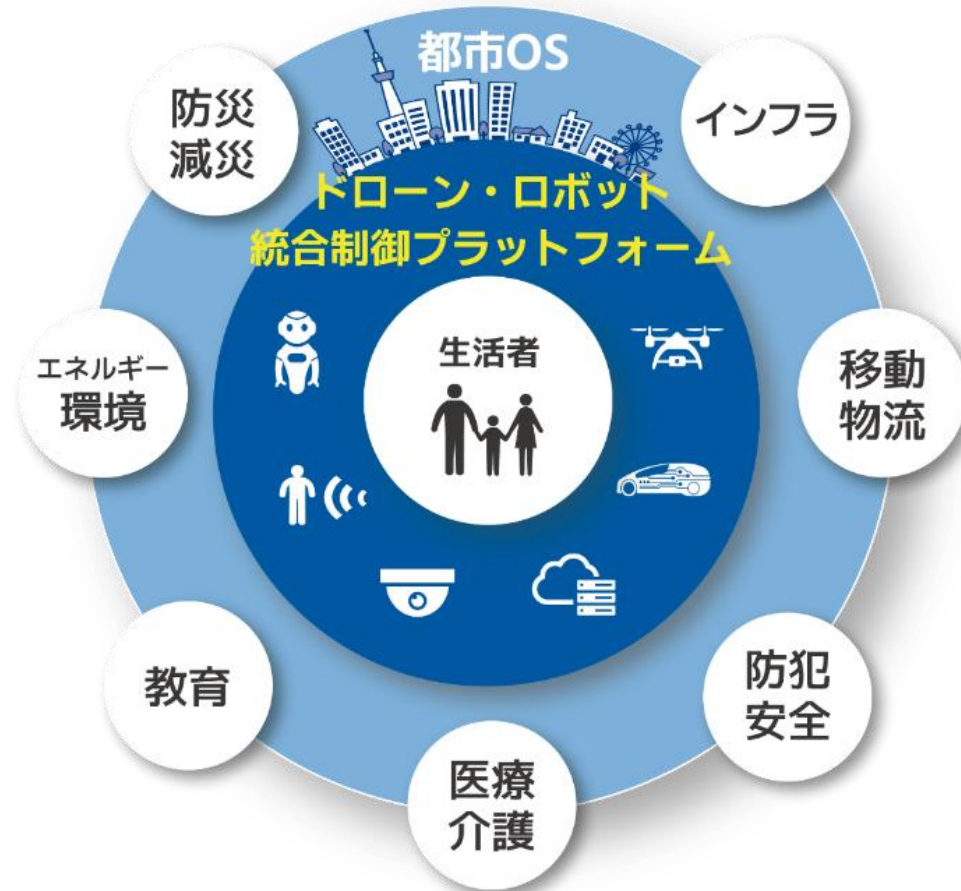
1. 会社概要 – ② 沿革

ドローンからロボティクスへ、産官学共創により業界をリード



1. 会社概要 – ③ ミッション

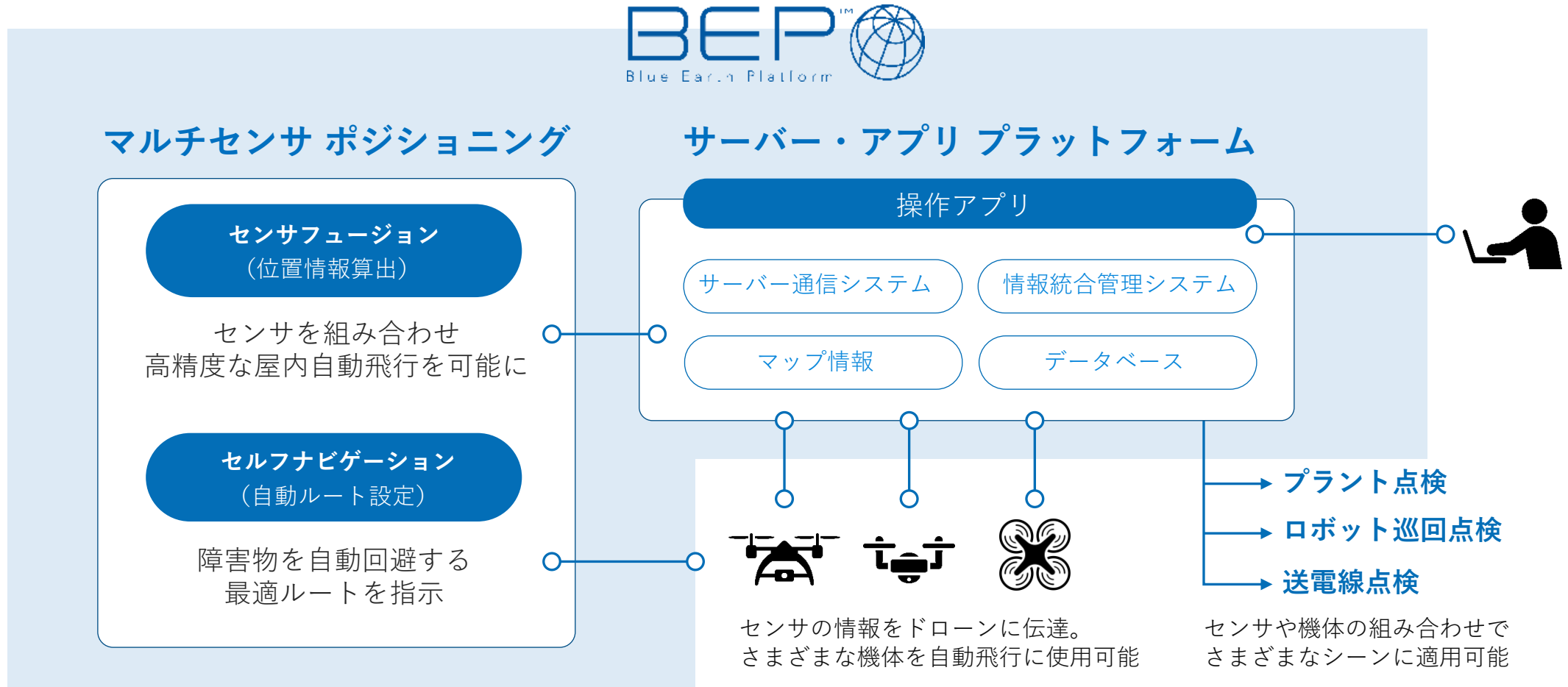
人とドローン・ロボットを繋ぐシステム開発で、スマートなまちづくりに貢献



ロボット・システムの
プラットフォームとして
自律分散型社会のインフラを支える

1. 会社概要 – ④ コア技術 Blue Earth Platform®

独自のデバイス・情報統合プラットフォームをベースにソリューションを提供



1. 会社概要 – ⑤ 課題と提供価値

複数のドローンやロボットなどのデバイスを遠隔で制御・統合管理し
点検や物流などの業務を自動化・効率化するソリューションを開発・提供

Before 人による作業



膨大なコスト

労働集約的な業務による人件費負担やコスト増



労働力不足

労働人口の減少と高齢化による採用・雇用維持の課題



ノウハウ属人化

熟練技能の継承と業務品質のバラツキに課題



危険作業・重労働

危険で高リスクな現場での事故や労働災害

After ドローン・ロボットによる自動化・効率化



ドローンとIoT機器、デバイスを組み合わせ、ソリューション導入
業務の安全化、効率化、低コスト化の実現



ドローンパイロット育成

専門点検員の確保とノウハウ蓄積



独自の開発のデバイス統合プラットフォーム

複数デバイスを運航管理し、ビッグデータを
収集・分析

1. 会社概要 – ⑥ 事業概要

4つのソリューションを軸に、
導入コンサルから運用、人材育成、データ管理・分析まで幅広く提供



点検ソリューション

ドローンを活用した石油化学や製鉄所、発電所などのプラント、送配電線の点検などのソリューションを提供



教育ソリューション

ドローンの産業活用に向けたパイロット育成や、ドローンパイロット専用・データ管理プラットフォームを提供



ポートソリューション

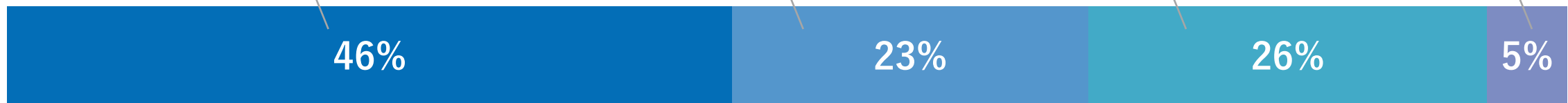
※旧：物流ソリューション
物流に加え、点検、防災用のドローン等が離発着するドローンポートの提供



ネクストソリューション

センサー技術を利用した新たなソリューションを提供（ドローン以外のソリューションも含む）

2024年度売上高構成

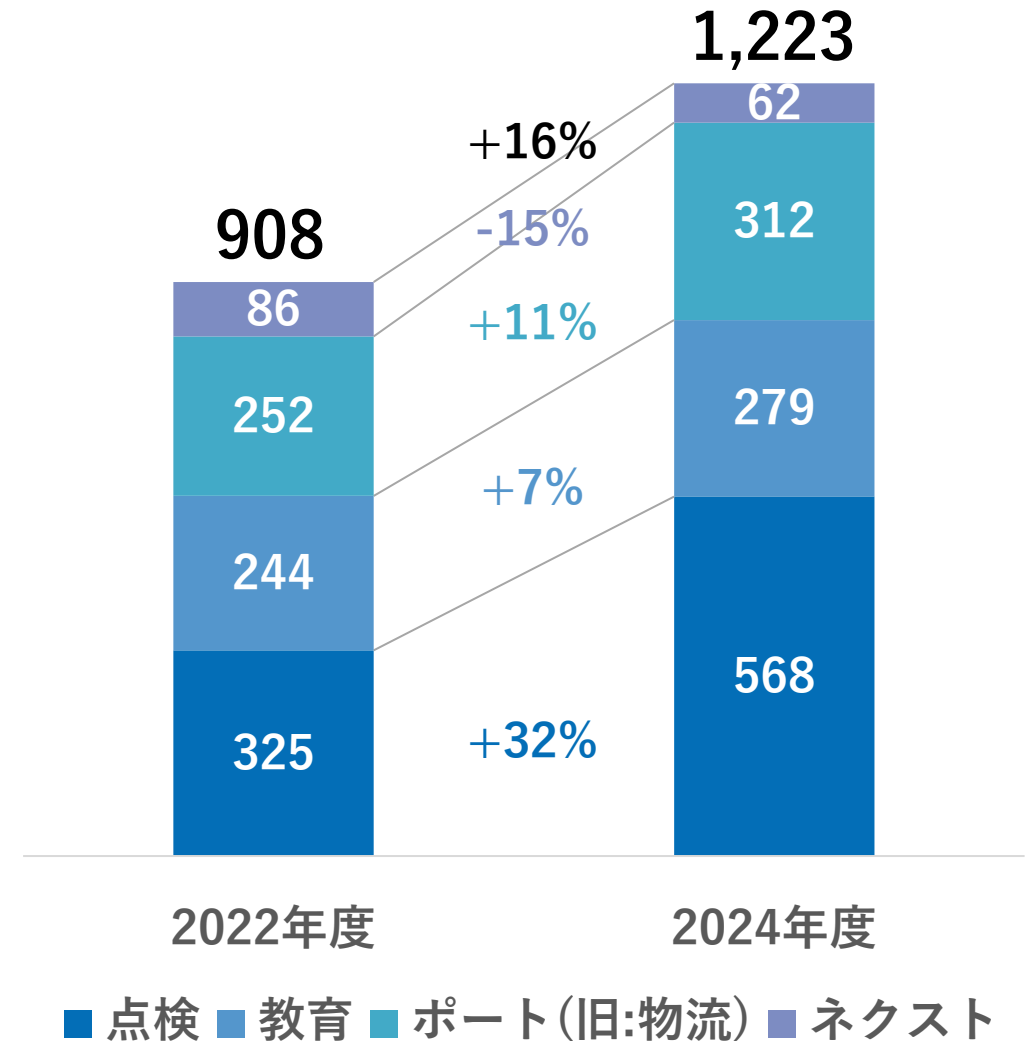


1. 会社概要 – ⑦ 売上高推移と構成比

点検ソリューションは3か年平均

+32%成長

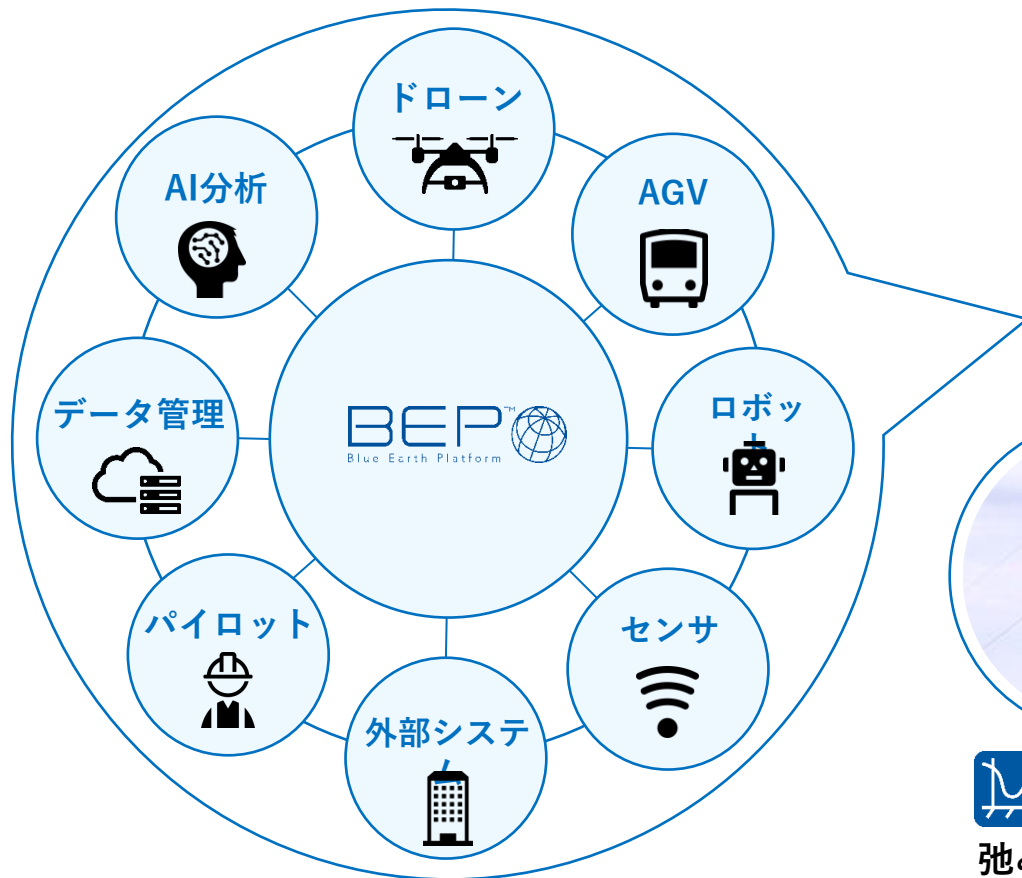
- 発電所、石油化学や製鉄所などのプラント、送配電線におけるドローンを活用した点検ソリューションは、近年急速に拡大
- 今後も継続的は市場拡大が見込まれる



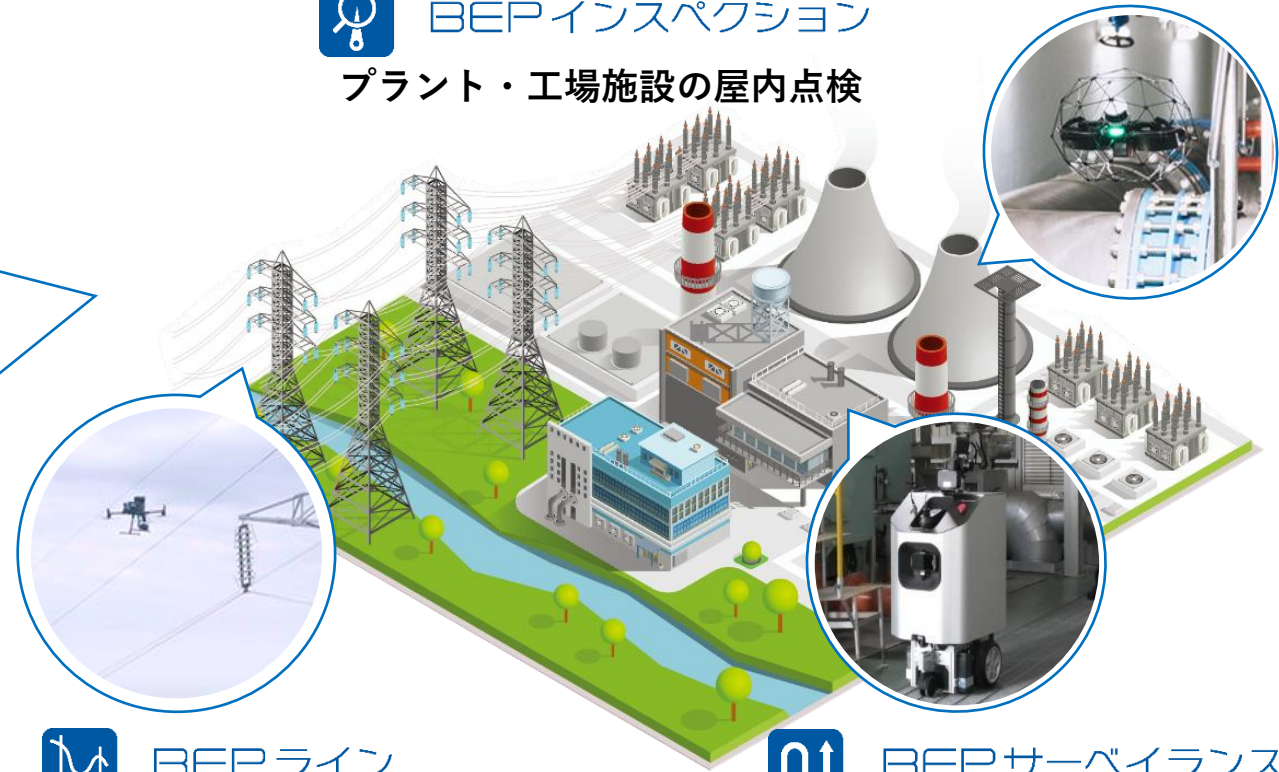
1. 会社概要 – ⑧ 提供ソリューション | 点検


点検ソリューション


デバイスやセンサなどを組み合わせBEPで制御・統合管理
対象施設やデータ取得に最適化した点検ソリューションを開発・展開



 **BEPインスペクション**
プラント・工場施設の屋内点検



 **BEPライン**
弛みのある送電線やケーブルを自動点検

 **BEPサーベイランス**
ロボット巡回で設備や機器を自動点検

1. 会社概要 – ⑧ 提供ソリューション | 送電線点検

点検ソリューション

GPSだけでは自動飛行点検できない送電線のたわみにも、
独自センサ搭載で高精度に自動飛行点検、データ取得

① 従来の送電線ドローン点検の課題



たわみのある送電線をリアルタイムに検知し追従飛行できない



機体が電線に近づき過ぎると、磁界の影響で安定飛行できない



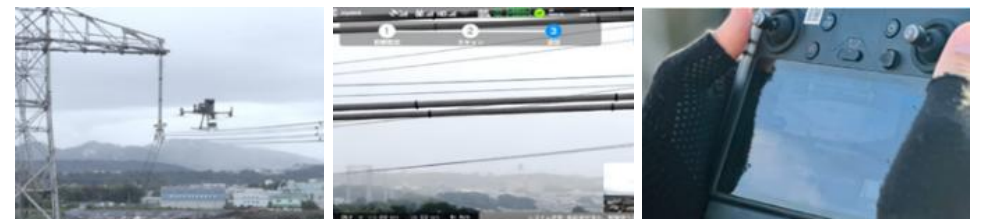
電流値などで電線の形状が変化するため、事前に飛行ルートが設定できない



② 独自のセンシング技術とアプリを開発



BEPライン | 送電線点検



1. 会社概要 – ⑧ 提供ソリューション | プラント屋内・巡回点検

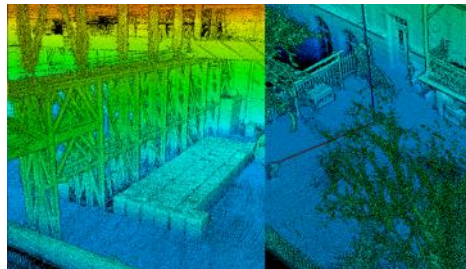
点検ソリューション

GPSが届かない屋内環境でも特殊センサで安定飛行、データ取得
異機種・複数デバイス連携による施設全体の情報デジタル化も可能



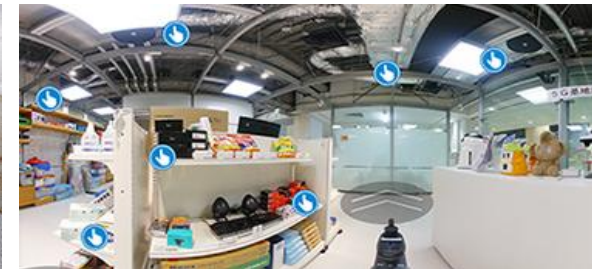
BEPインスペクション | プラント屋内点検

非GPS環境下では一般的なドローンは飛行不可
特殊センサで自動制御しつつ安定飛行を実現



BEPサーベイランス | 巡回点検

±1cm程の誤差で自動巡回し対象を撮影
搭載センサを変えることでさまざまなデータ取得に対応



1. 会社概要 – ⑧ 提供ソリューション | 教育

教育ソリューション

数多くの企業・団体や国と連携し作成したカリキュラムをベースに、
ドローン操縦の基礎教育からソリューション特化型の応用教育まで幅広く提供



ドローン操縦の基礎から法規制への対応まで

JUIDAと連携して、ドローン操縦の基礎教育を提供。パイロットの教育履歴、技能レベル、飛行実績などのデータを適切に管理するため、パイロット管理システムをJUIDAへ提供中。JUIDA認定スクールを233校展開し、3万人以上に操縦技能証明証、安全運航管理者証明証を発行済み（2024年12月末現在）



プラント点検、森林測量等ソリューションに特化、法人教育にも高いニーズ

ソリューション特化型のドローン教育講習を法人向けに提供。各ソリューション向けの教育プログラム作成、講習、パイロット管理システムなど一貫した教育パッケージを提供。現在、林野庁、大手通信キャリア、電力施設メンテナンス会社等に提供中。また、機種別ドローン操縦者技能・運用証明証の運用を2025年より開始

SORAPASS



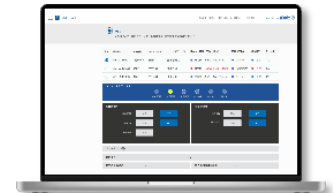
日本全国のパイロットプラットフォーム

ドローン専用飛行支援助地図サービス「SORAPASS」を、約6万人以上のSORAPASS会員（アカウント登録者数）に向けて、サービス提供。飛行禁止区域MAP、気象情報の把握や飛行申請サポート、ドローンレンタル、保険などの申請、パイロット・機体・飛行実績の管理など、ドローン飛行に必要なサービスを提供中

1. 会社概要 – ⑧ 提供ソリューション | ドローンポート (物流、警報、点検、監視等)

ポートソリューション

2016年より国土交通省や東京大学と共同研究を進めている
ドローンポートシステムを軸に、ドローンの社会実装を推進



ドローンポート
情報管理システム (VIS)

BEPポート | ドローンポートシステム

ドローン運航管理システム



ドローンポート×配送システム



災害用可搬式ドローンポート



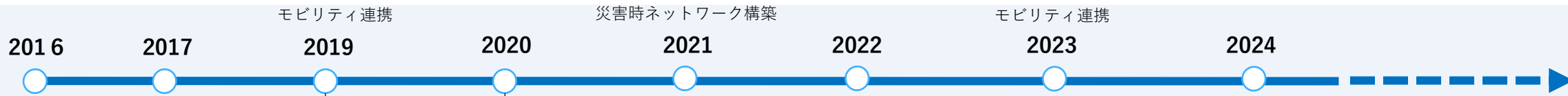
災害時広報ドローンポート



次世代モビリティ連携



政府研究開発プロジェクト
SBIR※に参加 (2027年3月まで)



2023年6月には、世界初となる物流用ドローンポート設備要件の国際標準規格化を実現

ブルーイノベーションを含む日本の提案が採択
(ISO/TC20/SC16南京総会)

ISOの新規プロジェクトとして、
ブルーイノベーションをチェアマンとし
取り組み開始

世界7か国 (フランス、アメリカ、ドイツ、イギリス、
日本、韓国、中国)、総勢28名のエキスパート (各
国の官公庁、業界団体、関連企業など) による10回
以上の会議を経て規格内容を精査



ISO5491
正式採択・発行

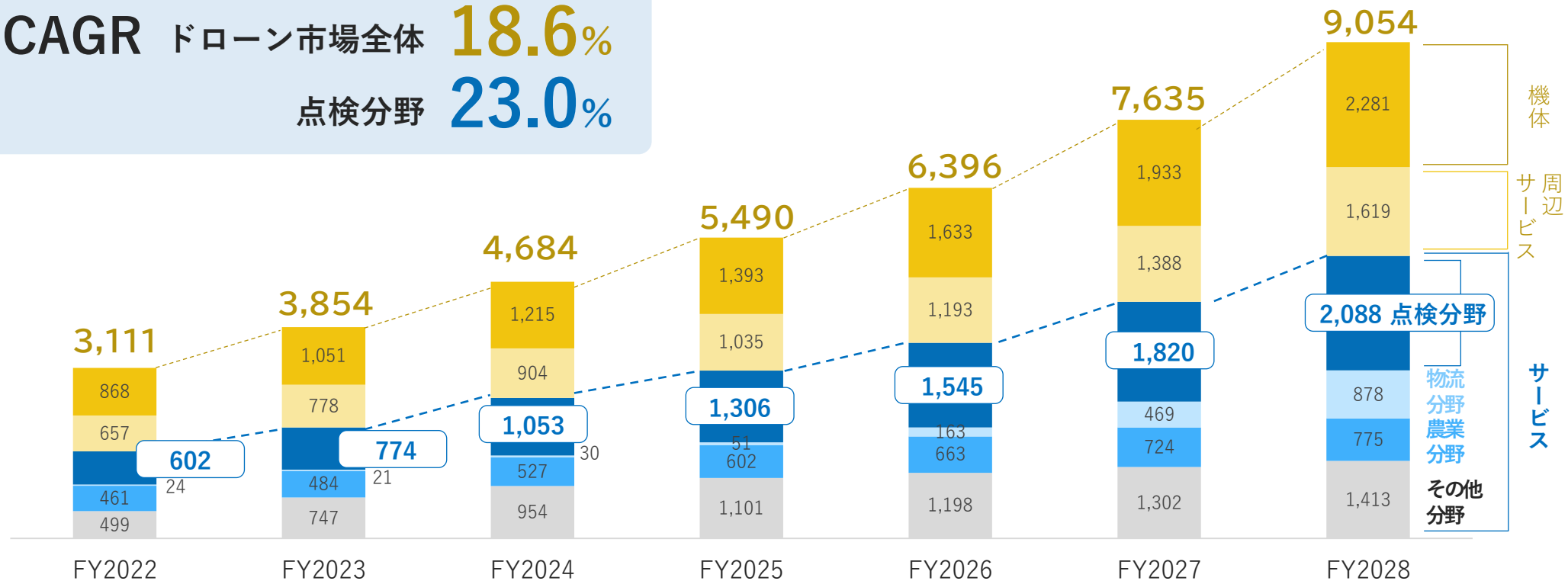
※ 「SBIR」はSmall Business Innovation Researchの略称。SBIR制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度。今回のプロジェクトは、経済産業省が管理、執行するSBIR事業

1. 会社概要 – ⑨ ドローン市場

高い成長率を誇るドローン市場。中でも点検分野は2022年から2028年にかけて1,486億円の市場規模（246%成長）増加が見込まれ、市場の成長を大きく牽引

CAGR ドローン市場全体 **18.6%**
 点検分野 **23.0%**

単位:億円



※ 出典：インプレス総合研究所「ドローンビジネス調査報告書2024」を加工して当社が作成

| 目次

1. 会社概要

2. ハイライト

- ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング
- ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果
- ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ
- ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル
- ⑤ 成長戦略

3. 事業計画

2. ハイライト – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

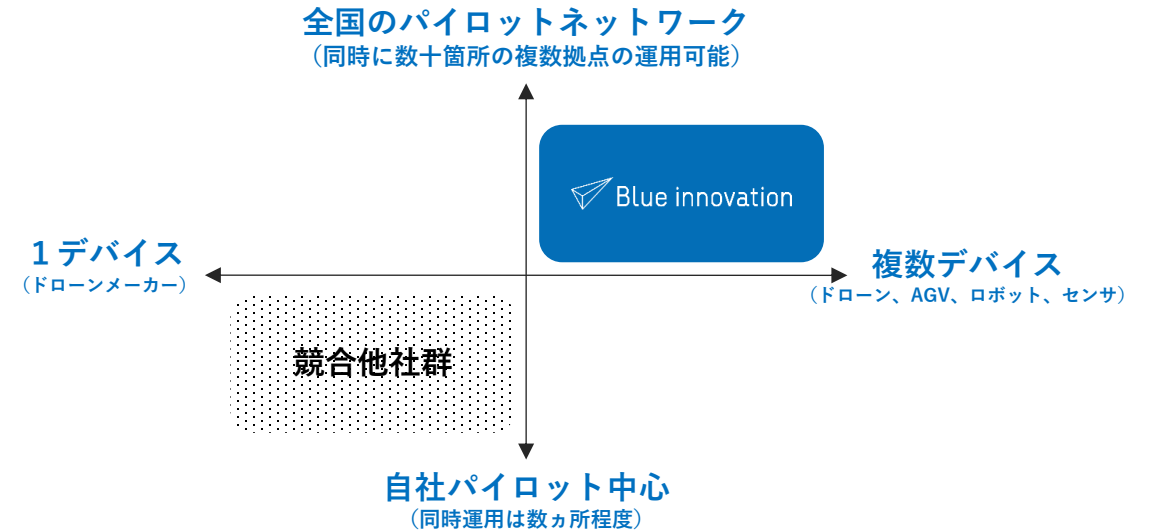
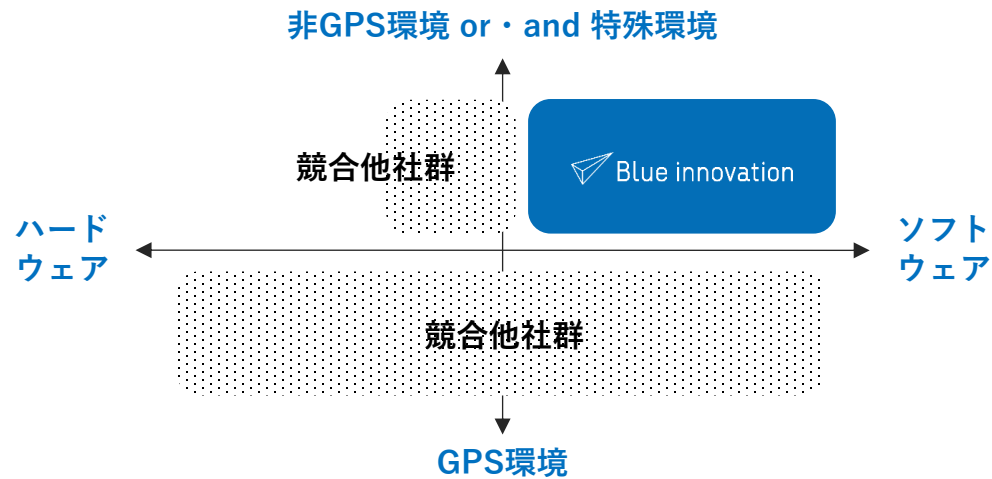
施設環境を選ばない技術とネットワークで、ユニークな業界内ポジショニングを確立

独自のセンシング技術による、
特殊環境下でのドローン飛行

多様なニーズに応える
デバイスフリー&パイロットネットワーク

複数のセンサフュージョン※¹により、非GPS環境※²や、GPSのみでは飛行精度が低い特殊環境でのドローン飛行に強み

ドローン、AGV、ロボット等と繋がるソフトウェアを開発・提供
JUIDA※³と連携し、全国10万人以上のパイロットネットワークを展開



※¹ 複数の異なるセンサから得られる情報を組み合わせて、より正確な情報や全体的な状況把握をする技術

※² 橋梁下や室内などのGPS・GNSSデータが取得できない環境

※³ 一般社団法人日本UAS産業振興協議会 (Japan UAS Industrial Development Association) の略称。日本の無人航空機を含む次世代移動システム産業の振興を目的に2014年7月設立

2. ハイライト – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

自社開発の独自技術（クローズ）を、各種ハードウェアメーカーや、システム開発者、サービスプロバイダに対して、API連携（オープン）することで、サービスの機能拡充と領域拡大を推進

特許出願中・登録済の自社開発技術



自己位置推定関連

自己位置特定方法
登録番号：7521761

移動体システム、自律移動方法、
自律移動プログラム
出願番号：2023-119264



デバイス複数制御関連
飛行体の飛行管理システム
登録番号：6602877、6931504



飛行管理関連

飛行体の安全管理システム
登録番号：6713134



機体・ユーザー管理関連
飛行体の安全管理システム
登録番号：6504481



ジンバル制御関連
姿勢制御装置
登録番号：6455838



BEPインスペクション | プラント屋内点検

橋梁点検関連

橋梁の損傷状態調査システム
登録番号：6203569

管路内点検関連

管路内壁の調査装置
登録番号：6783303、7019010



BEPライン | 送電線点検

送電線点検関連

設備点検システム
登録番号：7044293

自律飛行プログラム
出願番号：2023-018003



BEPポート | ドローンポートシステム

ドローンポート関連

飛行管理システム
登録番号：7130210



2. ハイライト – ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

屋内点検に適したスイスのFlyability社と国内独占提携を結び 「ELIOSシリーズ」を活用した点検ソリューションを提供



ELIOSシリーズ最新機種
「ELIOS 3」



- 非GPS環境下の屋内空間などの飛行特性に優れたドローン
- 2018年に日本における独占販売契約を締結、
屋内空間に特化した点検ソリューションの提供を開始
- 製鉄所、水力・火力・原子力発電所、石油化学、下水道等の屋内
施設を中心に、約320以上の現場導入の実績



| 目次

1. 会社概要

2. ハイライト

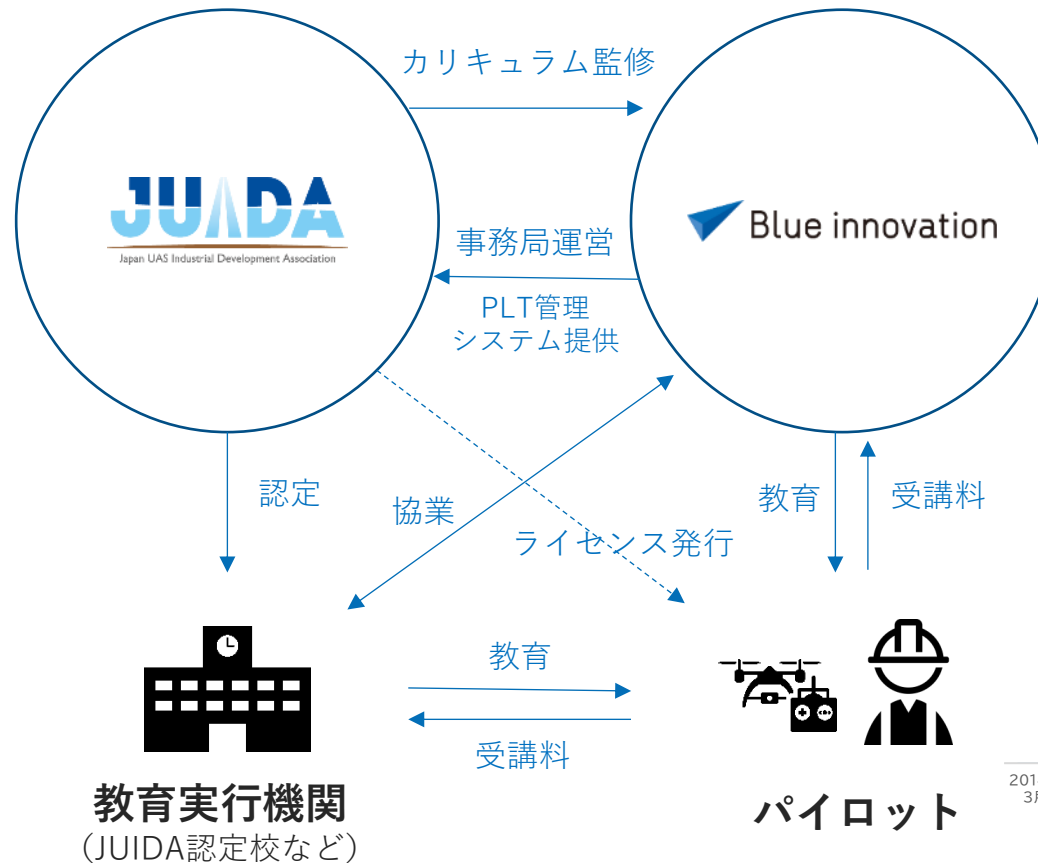
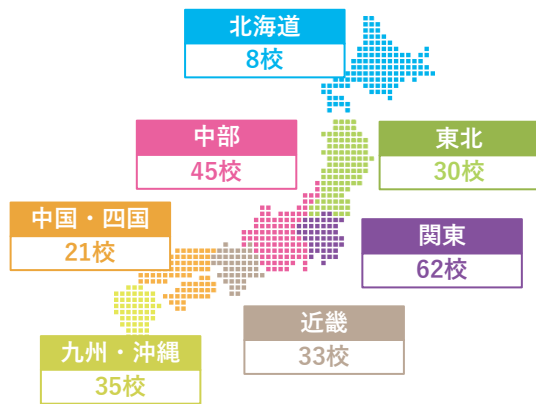
- ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング
- ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果**
- ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ
- ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル
- ⑤ 成長戦略

3. 事業計画

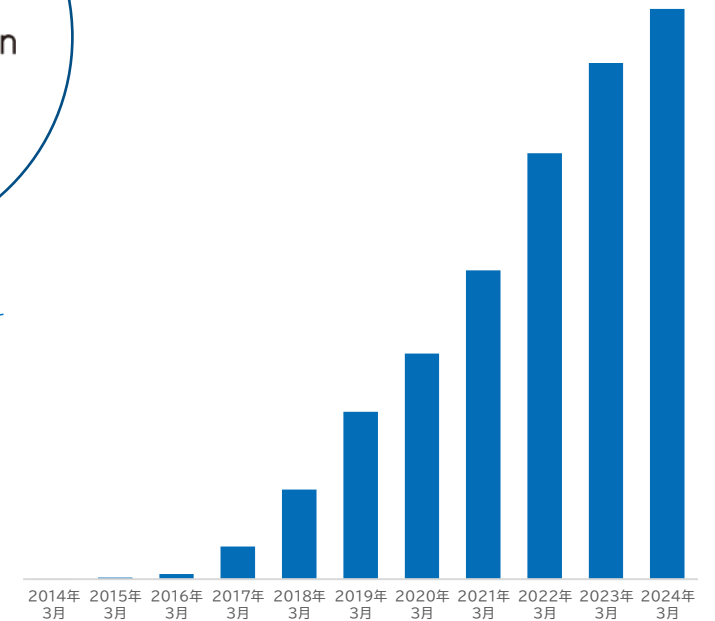
2. ハイライト – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

国内有数のドローンコンソーシアムであるJUIDAと
ドローンパイロット育成体系を構築し、豊富な教育アセットを保有

操縦技能証明証 32,594名[※]
安全運航管理者証明証 ... 27,596名[※]
ドローンスクール数 233校[※]



会員管理システムユーザー数 (JUIDA会員数) 27,875[※]



※ JUIDA公開資料より抜粋 (2024年12月末現在)

2. ハイライト – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

日本全国のパイロットプラットフォーム運営により、パイロット情報を蓄積

SORAPASS

飛行エリア検索から保険加入、フライトログ管理まで、
ドローン運用に必要な機能を集約したドローンパイロット支援プラットフォーム

▶ 飛行禁止区域MAP



▶ 飛行申請サポート



その他、ドローンレンタルサービス、アマチュア無線取得サポート、
気象情報サービスなど

▶ 飛行日誌作成・データ管理
「BLUE SKY」

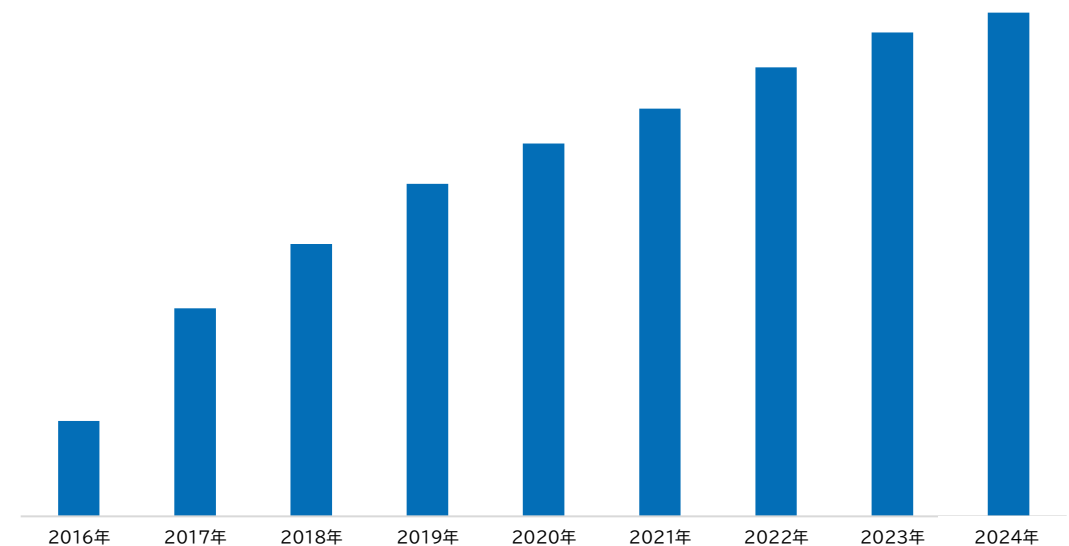


▶ ドローン保険「SORAPASS care」



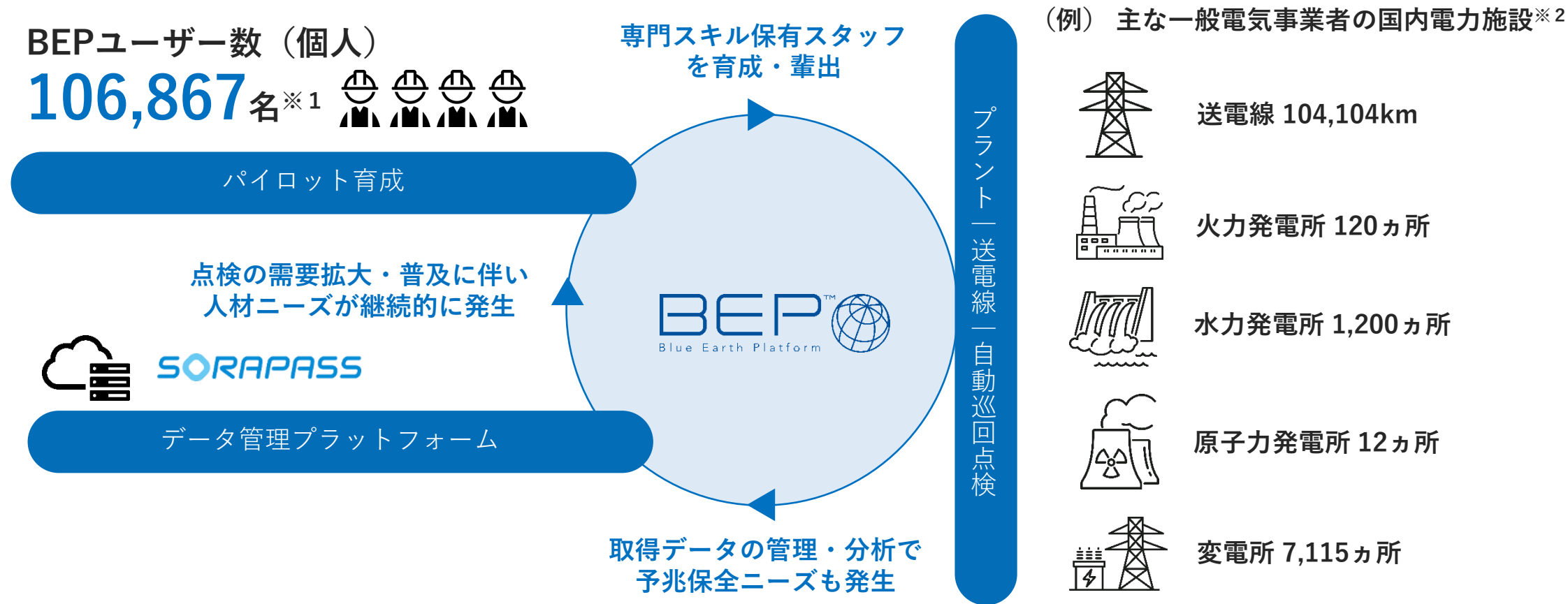
| SORAPASS会員数（累積）

約6万人



2. ハイライト – ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

点検ソリューションにおいて、一気通貫のサービス提供サイクルを構築



※1 パイロット育成におけるBEPユーザー数 (JUIDAパイロット数、応用教育、SORAPASS利用者数、SORAPASS care利用者数) の2024年12月末時点の累計

※2 2023年時点、出所：電気事業連合会ホームページ電力統計情報

| 目次

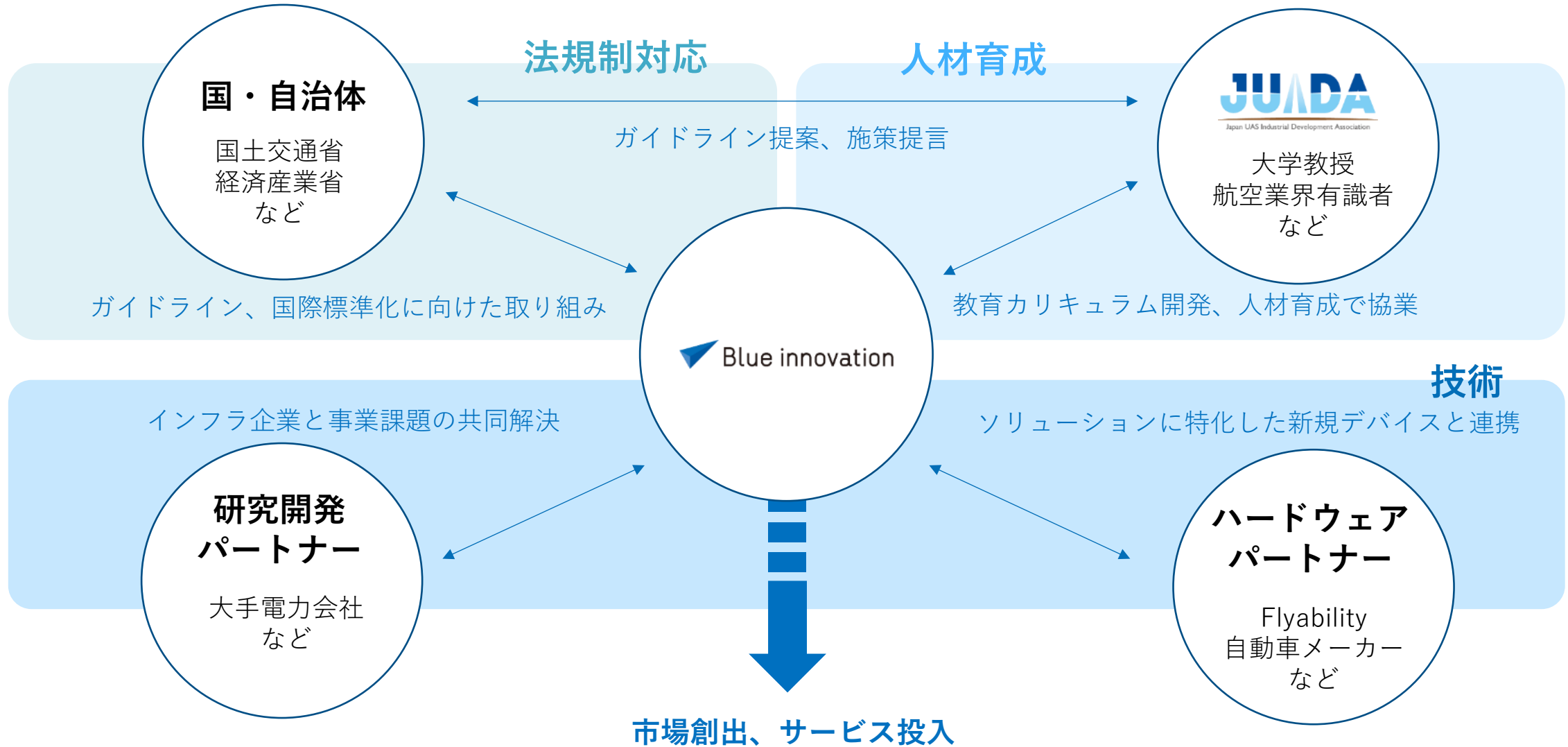
1. 会社概要

2. ハイライト

- ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング
- ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果
- ③ **ソリューションにつながる強固なパートナーシップ**
- ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル
- ⑤ 成長戦略

3. 事業計画

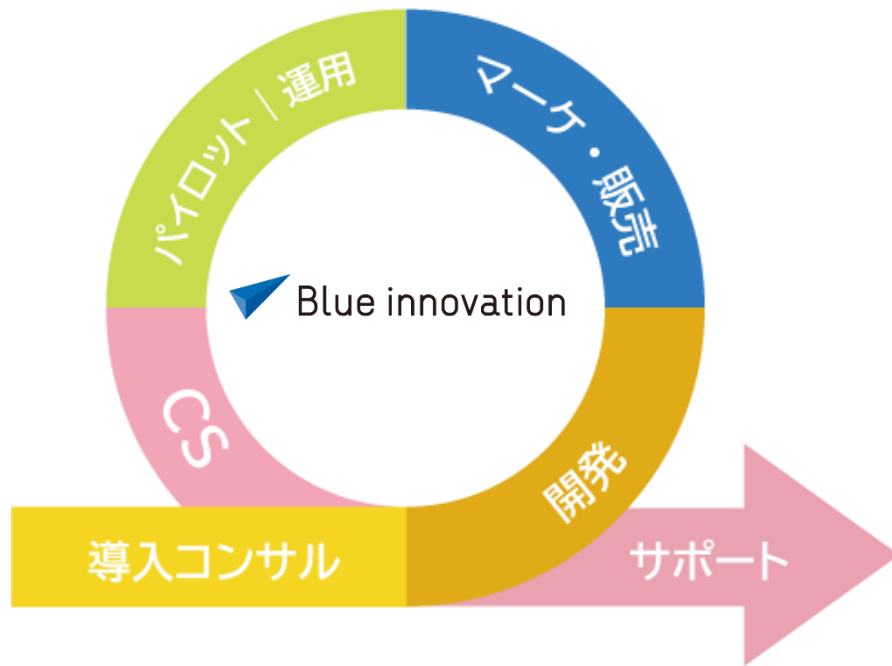
2. ハイライト – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ



2. ハイライト – ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ

■ アジャイル型の組織体制で変化に即応

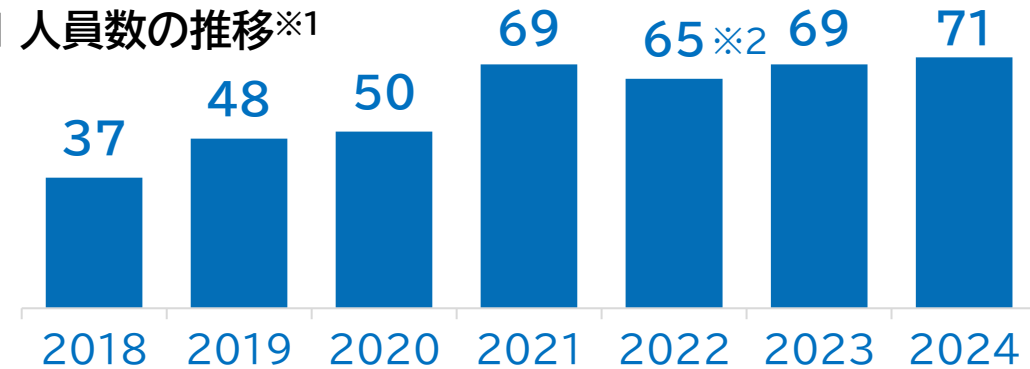
コンサルからアジャイル型のソリューション開発、
運用・サポートまで一気通貫で提供



■ 最先端の技術者が、今迄に世界10カ国・地域以上から参加



■ 人員数の推移※1



※1 正社員および臨時雇用者(契約社員・アルバイト)の合計。取締役は含まず

※2 2021年に積極採用を行ったため、2022年は採用を抑制。2022年は、退職者もあり人員数は前年比で減少

| 目次

1. 会社概要

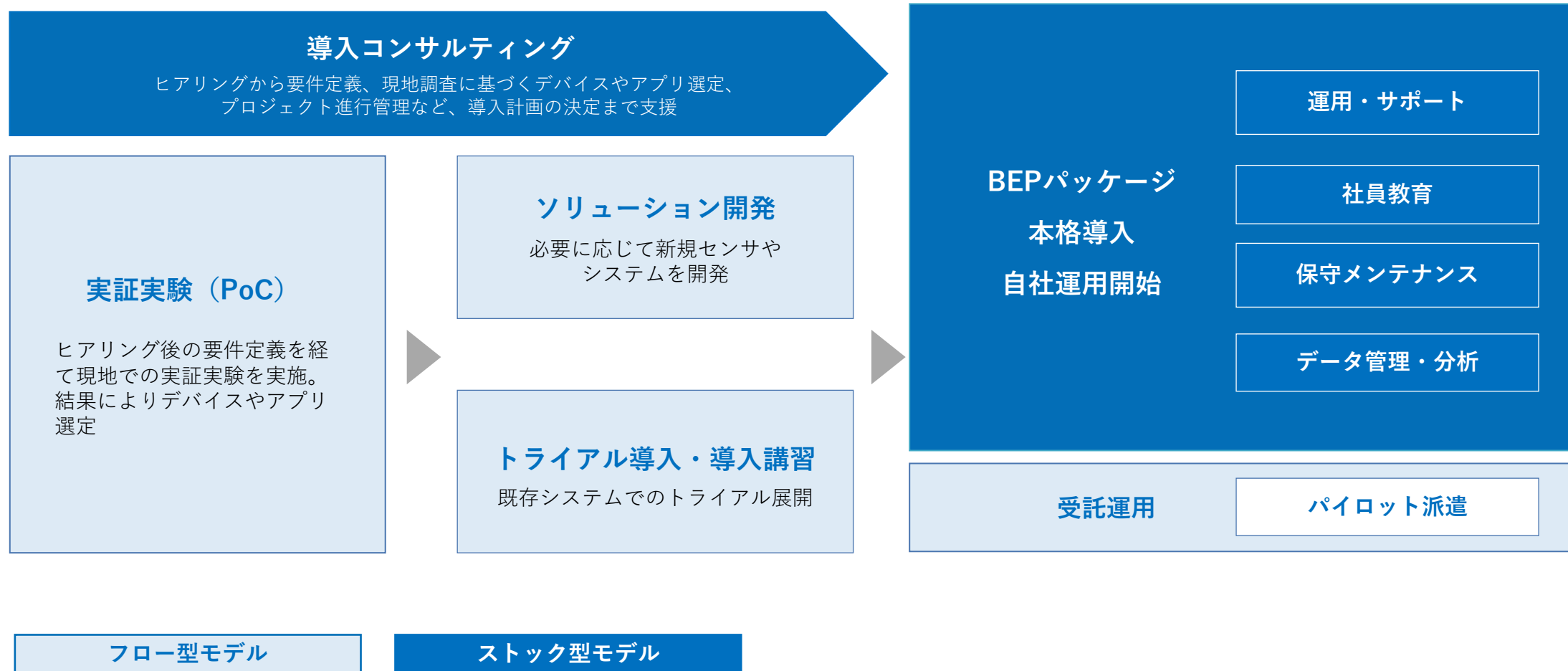
2. ハイライト

- ① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング
- ② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果
- ③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ
- ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル**
- ⑤ 成長戦略

3. 事業計画

2. ハイライト – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

導入検討から運用まで、顧客ニーズに即した段階的サービスを一貫して提供



2. ハイライト – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

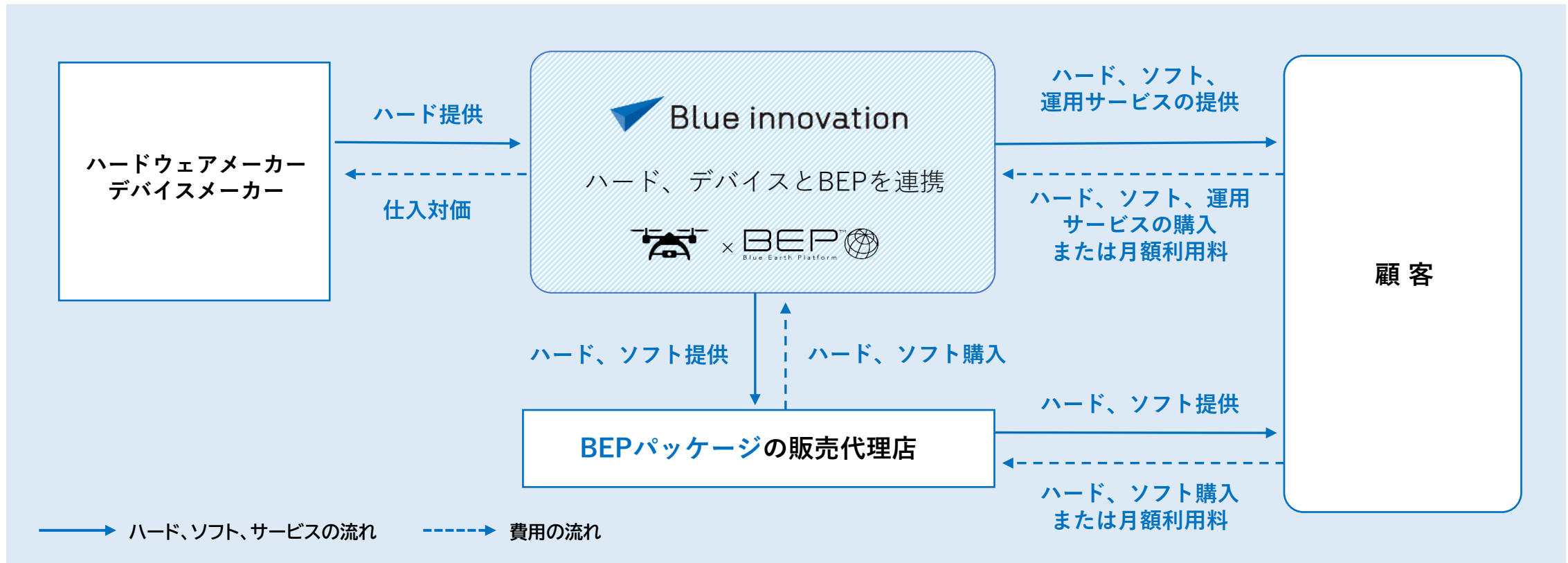
点検ソリューション

ボートソリューション

教育ソリューション

ネクストソリューション

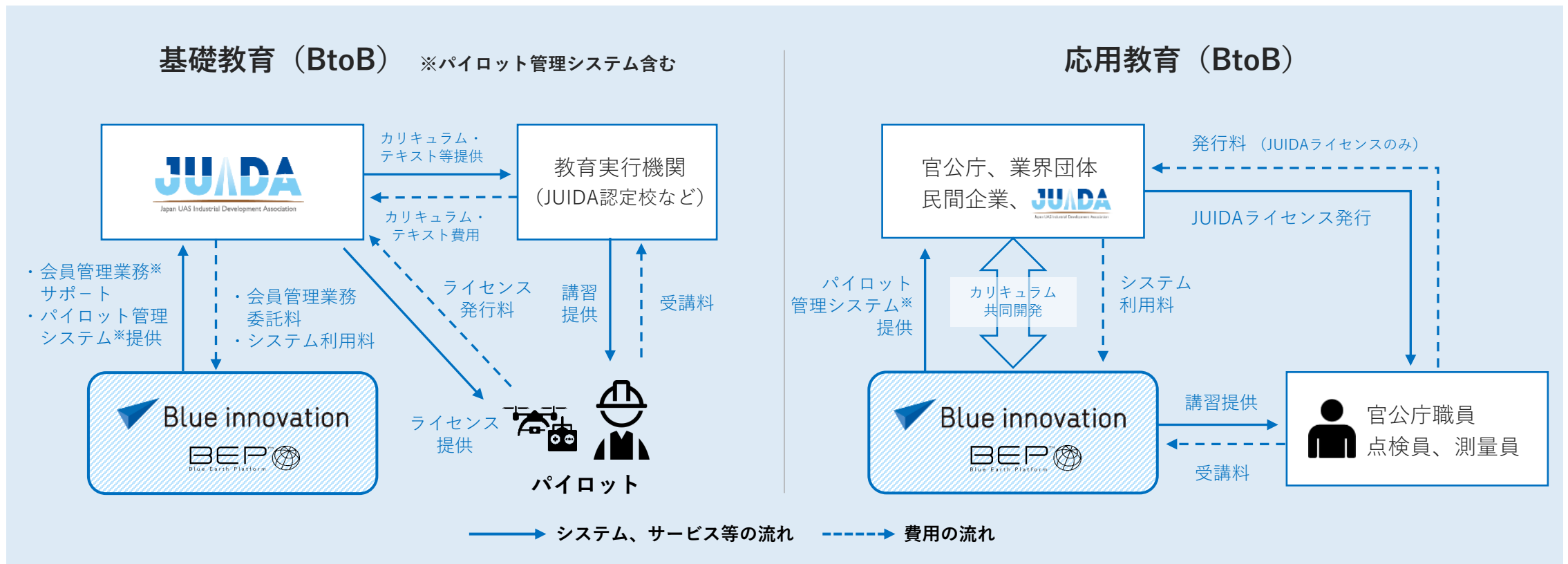
ドローン・ロボットにBEPを接続し、BEPパッケージを提供



2. ハイライト – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル



BEPによるパイロット管理システムおよびその運営サービスをJUIDA等の法人に提供

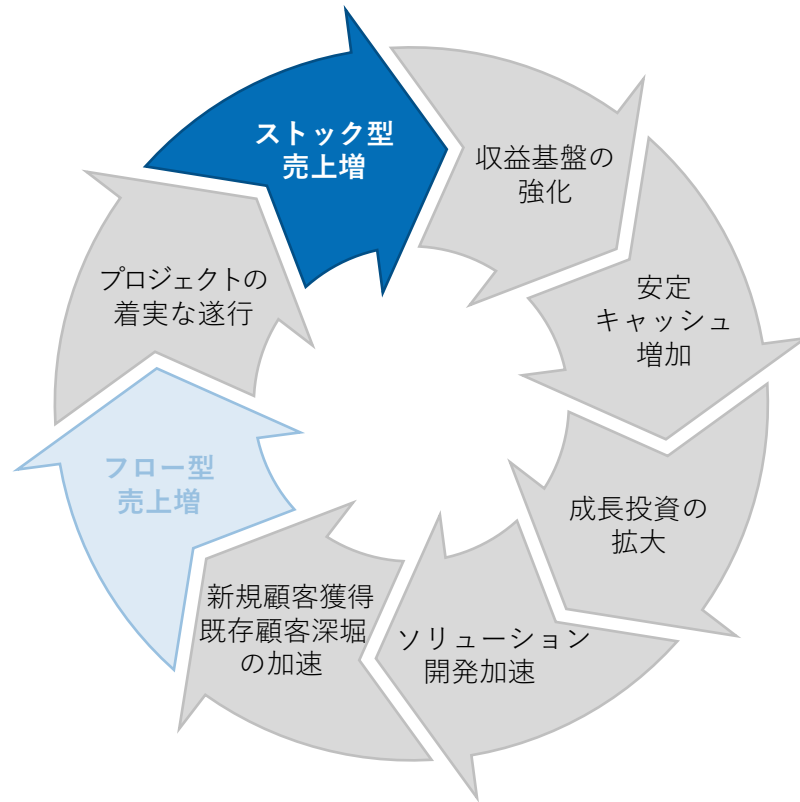


※ 会員管理業務、パイロット管理システムは、月額利用が基本（ストック型）

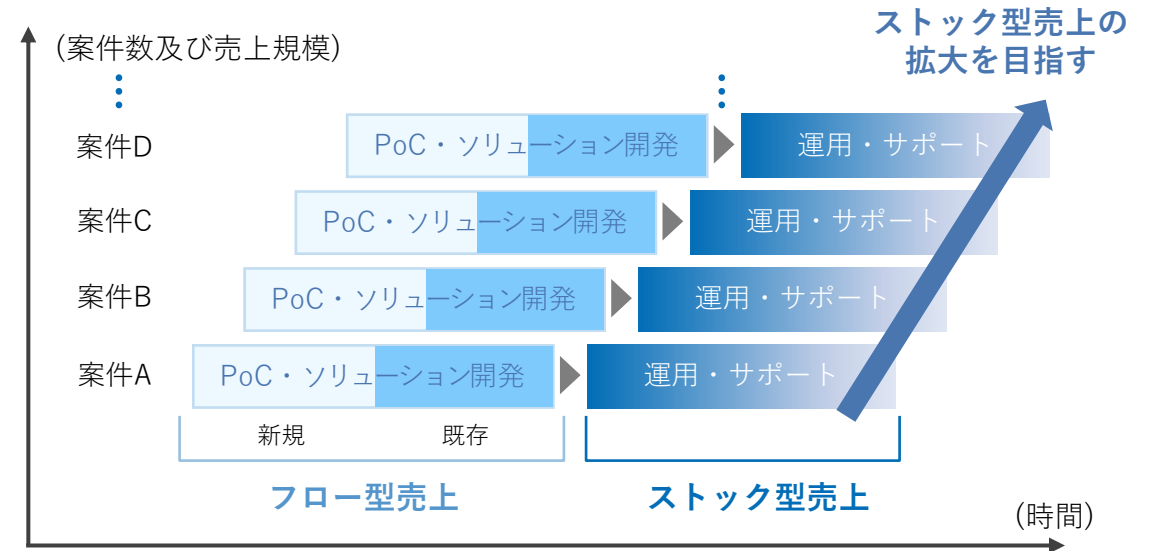
2. ハイライト – ④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

フロー型サービスで顧客開拓しストック型サービスにも繋げていくことで、
継続的収益の拡大を目指す

収益拡大戦略イメージ



収益拡大イメージ



年	新規	既存	合計
2020年	62百万円	306百万円	123百万円
2021年	235百万円	324百万円	165百万円
2022年	183百万円	479百万円	245百万円
2023年	150百万円	806百万円	307百万円
2024年	141百万円	764百万円	319百万円

| 目次

1. 会社概要

2. ハイライト

① 特殊環境、高い技術力、強固な協力体制という点検市場のユニークなポジショニング

② 教育ノウハウの蓄積による教育×点検の相乗効果

3. 事業計画

③ ソリューションにつながる強固なパートナーシップ

④ PoCから本格運用まで一気通貫のサービス提供及び多様な収益モデル

⑤ **成長戦略**

2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 2024年の施策の振り返り

2024年の施策

点検ソリューション

- キークライアントに対しBEPパッケージを複合提案。アップセル、クロスセル販売により顧客単価を拡大
- 業界内で横展開、他業界にも同様に横展開
- 民間施設から公共インフラ施設点検（橋梁、水管橋等）へ展開

教育ソリューション

- BEP会員（会員管理システム、SORAPASS、BLUE SKYの会員）へのサービス拡張
- ソリューション特化型教育プログラムの開発・提供開始
- パイロットネットワーク連携による「パイロット運用受託体制」の仕組みづくり（災害時等）

ポートソリューション

- 政府研究開発プロジェクト（SBIR）のドローンポート開発に注力（災害時への拡張性）
- BEPポート/VISのストック型ビジネスを提供拡大

ネクストソリューション

- オフィスソリューションは、BEPクリーンのAPI接続サービスを増やしながユーザー数を拡大

2024年施策の振り返り

- プラント点検、自動巡回点検においては、電力・製鉄関連の施設点検等のリピート受注に伴う、受注件数の増加・受注単価の向上によりサービスは増収。また、他業種への展開も好調
- サブスク提供は大手電力会社、点検会社へサービス提供拡大中
- 建設コンサルタントと連携し、公共インフラの点検・保守作業を効率化、災害時の迅速な対応力を向上

- 会員の新規サービスとして、都内最大級の実装施設「板橋ドローンフィールド」を提供し、サービス拡張
- 2025年に向けた「機種別ドローン操縦者技能・運用証明証」の開発
- JUIDA主導、「ドローン防災スペシャリスト」を開始、災害体制整備

- 「政府研究開発（SBIR）のドローンポートシステム開発」、「デジタルライフラインの先行実装に資する基盤に関する研究開発事業（ドローン航路）」等の国プロ案件へ参画し、ドローンポートを開発
- 津波避難広報ドローンシステム（BEPポート）を、仙台市に続き、千葉県一宮町に導入

- アイロボット社の清掃ロボット「ルンバ」のAPI提供の終了に伴い、「ルンバ」を活用したオフィス清掃サービス（BEPクリーン）のサービス提供が2024年第2四半期で終了

2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 機能の拡大

大きく4つの段階に分けて順に開発し、サービス提供を拡大。BEPの機能段階にあわせてデバイス、アプリ等の提供サービスのメニューが増え、1顧客に対するアップセル、クロスセルが拡大し、顧客単価が向上する

Step.1 | 手動でドローン等を動かす Standalone solutions



手動操縦（BEP非接続）

人手により実施していた業務に対し、ドローンを遠隔、目視内で手動操縦して代替するソリューション

Step.2 | 単体のドローンやロボット等が BEPと接続する Connected solutions



BEP接続（デバイス単体）

ドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外で手動と自動を併用しながら点検し、取得データをクラウド上で解析して、その結果を提供するソリューション

Step.3 | ドローンやロボットの複数機種、 複数台がBEPと接続 Integrated solutions



BEP接続（複数機種、複数台）

複数のドローン、ロボットがBEPに繋がり、目視外において全自動で動き、ミッションを達成するソリューション

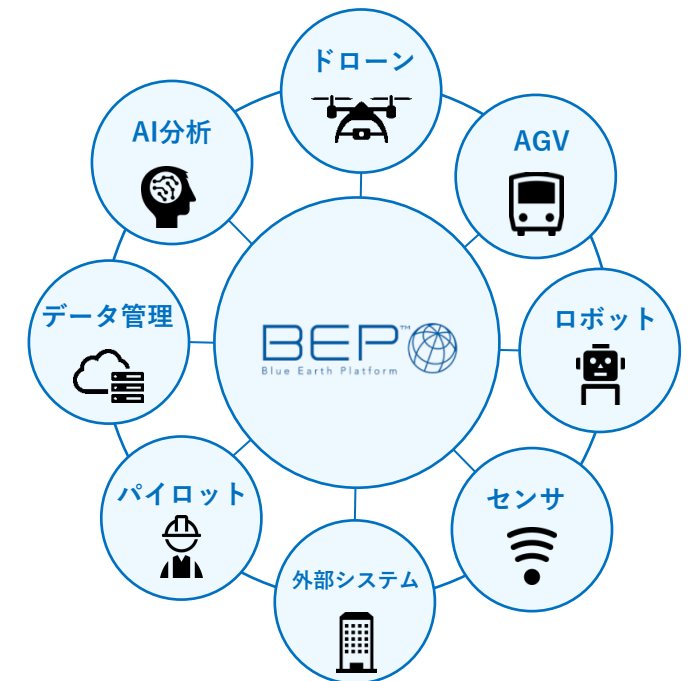


Step4 |

BEPに接続されたドローンやロボット等が 自律して動く Network-based solutions

BEPに接続されたドローンやロボットが自律移動

スマートシティ内のインフラとして、全ての自律移動ロボットは、BEP内で創られた空間情報をリアルタイムで取得でき、時々刻々と変化する最適な移動ルートが提供され、自律的に移動しミッションを達成するソリューション



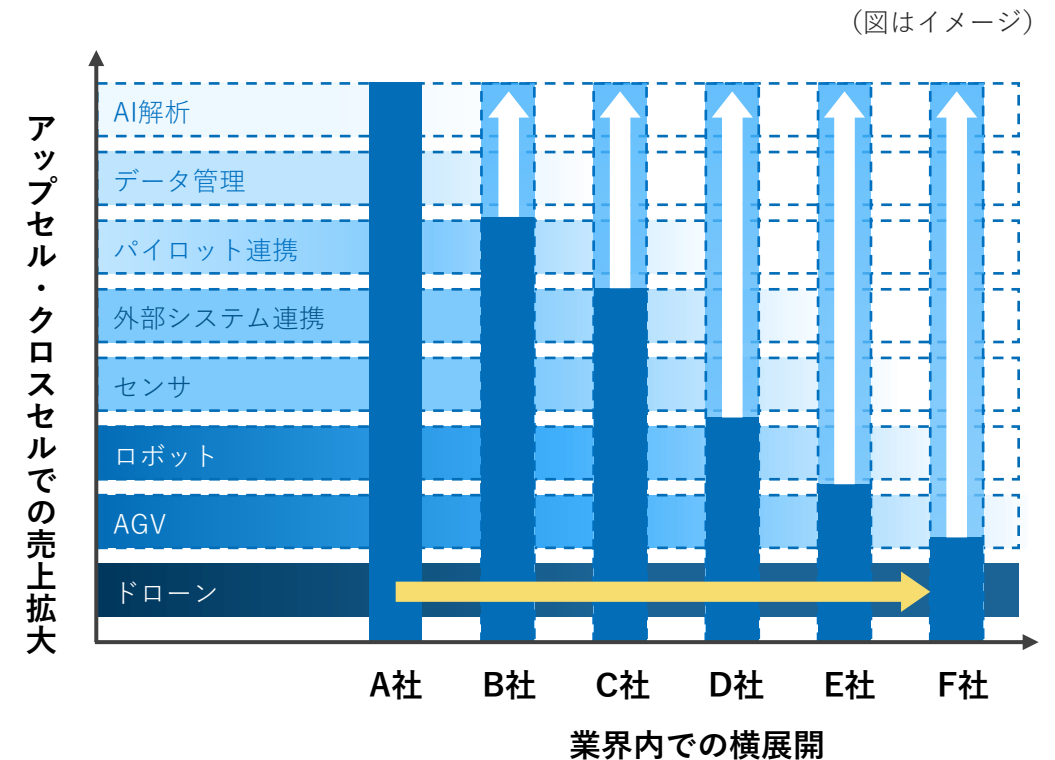
2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 業界内の横展開

電力会社をはじめ、同業界に属する企業は設備等が類似しているため、ソリューションの横展開が可能
また、他業界においても横展開と機能拡大を並行して行うことで受注拡大を目指す

国内電力業界への当社ソリューション導入状況

	BEPインスペクション	BEPライン	BEPサーベイランス
電力会社A	本サービス	POC	—
電力会社B	POC	—	POC
電力会社C	本サービス	本サービス	POC
電力会社D	本サービス	—	POC
電力会社E	POC	トライアルサービス	—
電力会社F	本サービス	—	POC
電力会社G	POC	—	—
電力会社H	本サービス	—	—
電力会社I	本サービス	POC	—
電力会社J	POC	POC	—
電力会社K	本サービス	本サービス	トライアルサービス

アップセル・クロスセルおよび横展開で受注を拡大



2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 中期戦略方針

Step.2 | Connected solutions

単体のドローンやロボット等が
BEPと接続する



当社の強みを活かしたドローンを活用したサービスを提供

当社の強み

特殊環境下での ソリューション開発提供の強み

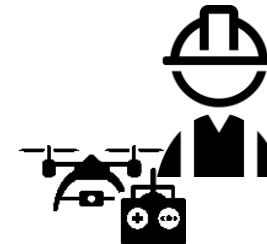


プラント点検



送電線点検

JUIDA連携等による 全国のパイロットネットワーク形成



約10万人の パイロットネットワーク



ドローンを活用したサービスを提供することで、 ドローンの社会実装（普及・拡大）をけん引し、 市場創造に努める

2027年12月期までに

営業利益 黒字化

2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 長期戦略の方向性

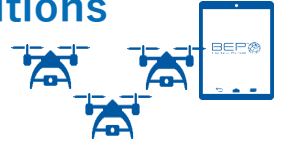
事業環境

国プロ（SBIR）における国産ドローンポートの開発が進むことにより、全国に国産ドローンポートが普及・拡大

3～5年後にはドローンポートを活用したサービスがドローンビジネスの鍵となる

Step.3 | Integrated solutions

ドローンやロボットの複数機種、複数台がBEPと接続



当社の強み

複数デバイスとの連携による柔軟性（一対多運航）



組み込み技術やクラウドとの組み合わせ技術によりサービスの拡張性が高い



ドローンポートのISO規格化に議長として参画

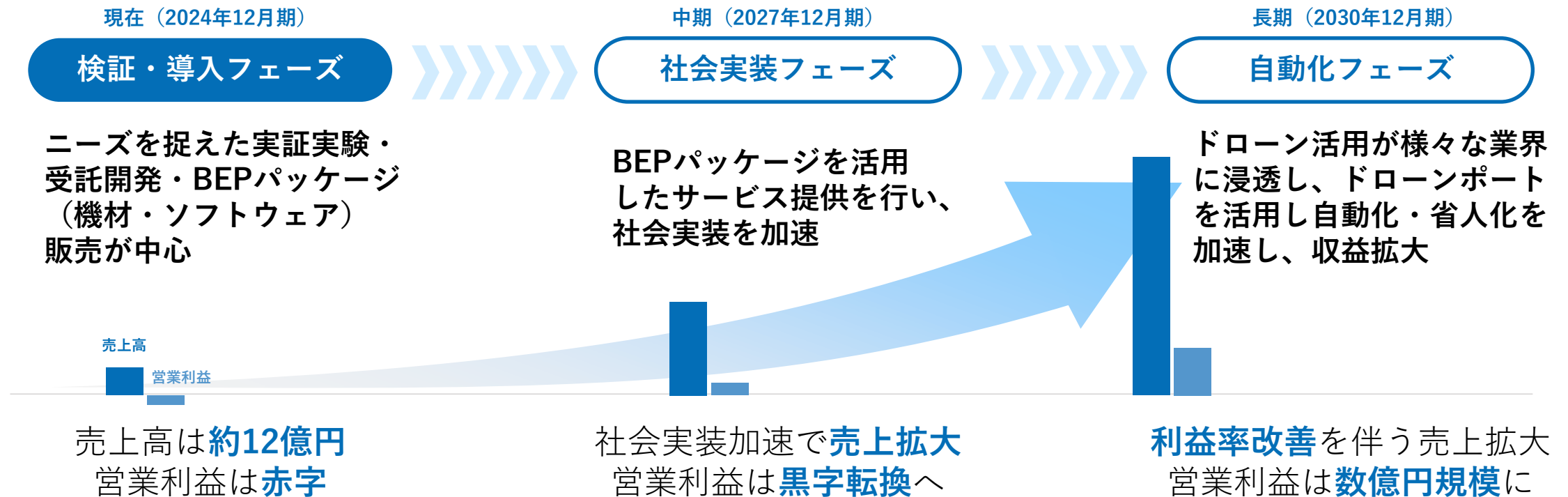


ドローンポートのISO規格化

ドローンポートの普及による更なる事業の拡大に加え、技術進化（自動化）による省人化が進むことで、サービス運用コストが低減され、収益性が改善。売上成長と共に利益率の向上を実現

2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 売上・営業利益の拡大

ドローンのサービスの拡大により、さらなる成長フェーズへ

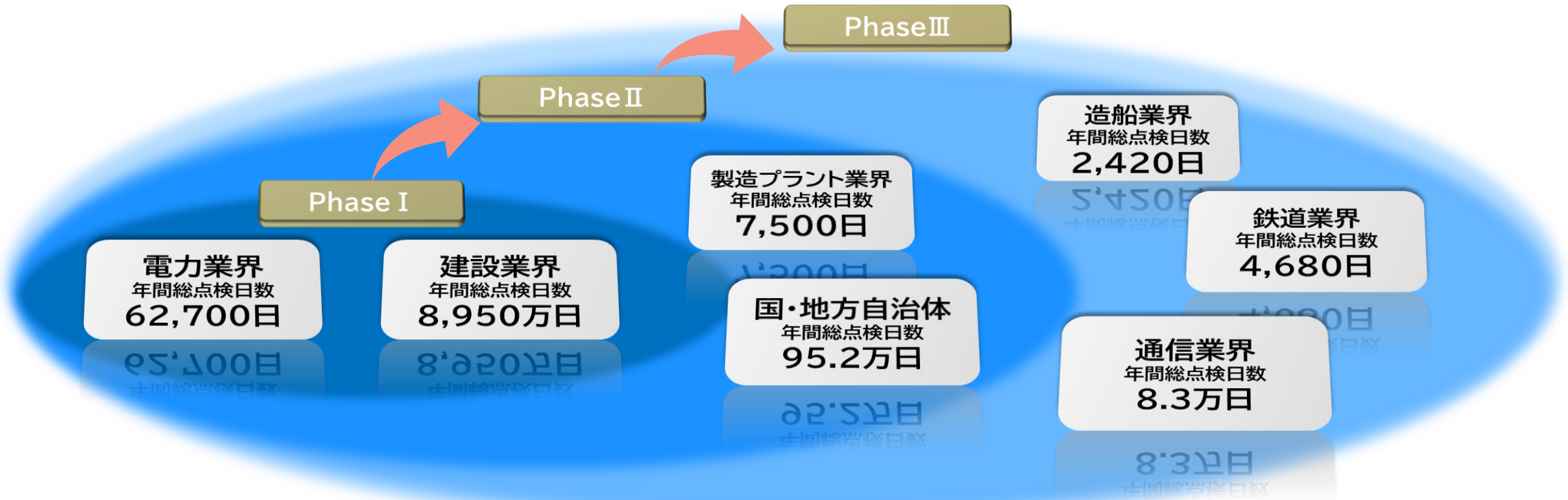


外部環境 – 国策の動き「空の産業革命に向けたロードマップ2024」より

- 2024年～：河川・ダム・砂防・道路・鉄道・港湾等のドローン巡視・点検や、建物外壁も含む施設点検のガイドライン等の整備・拡充・周知
- 2024年～：「認定高度保安実施者制度」の活用により、プラント等の自主点検、手続き簡素化等の拡大
- 2024～2033年：河川上空100km(2027)～1万km(2033)、送電網上空1万km(2027)～4万km(2033年)の飛行空間を構築
- 2024年～：点検・測量・道路・河川等の巡視点検等ニーズに対応した、機体・ポート・関連システム等の技術開発・実証支援
- 2025年～：多数機同時運航実現に向けた検討
- 2024年～：「防災基本計画」に基づき、安全運航の確保やドローン配備を推進

2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | TAM拡大の推移

業界ごとのサービス(点検ソリューション)のラインナップを増やすことで、TAMを拡大させていく



※年間総点検日数は業界のドローンで対応可能な点検力所をブルーイノベーションの実績に基づき1日の点検可能範囲を求め、その数値で割ることで算出した日数となる

2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | 点検ソリューション

点検ソリューション

当社技術の強み※¹が活きる、GPSが入らない橋梁下、上下水道等の特殊環境

【国内の橋梁および水管橋等の数、下水道管渠の総延長】

橋梁 **175,828**カ所※² 水管橋等 **146,317**カ所※³

下水道管渠の総延長 **49万km**※⁴

橋梁、水管橋および上下水道点検の「課題とニーズ」

- ・ 施設の高経年化により点検頻度が増加
- ・ 点検方法は人手が中心、高齢化に伴いコストも増加
- ・ 橋梁下はGPSが入らない場合が多く、従来のドローン技術では難しい

当社のセンシング技術でリアルタイムなドローン点検が可能に

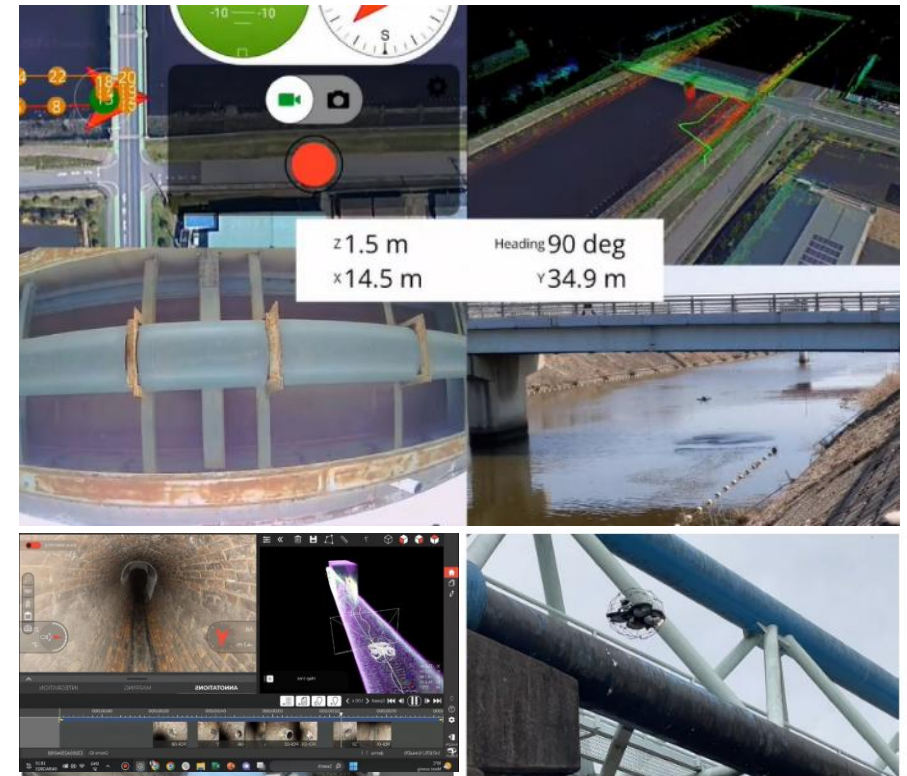
自己位置
推定

リアルタイム
映像伝送

対象物
識別

衝突回避

自動飛行



※¹ 橋梁点検に関わる特許 ・ 橋梁の損傷状態調査システム…登録番号：6203569、出願人：BI、土木研究センター
 ・ 管路内壁の調査装置…登録番号：6783303、出願人：BI、日水コン
 ・ 管路内壁の調査装置およびコンピュータプログラム…登録番号：7019010、出願人：BI、日水コン

▲ELIOS 3 による下水道点検

▲フソウとの水管橋点検の様子

※² 出典：国土交通省「道路統計年報2022 橋梁の現況 (https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-data/tokei-nen/2022/nenpo03.html)」2020年3月末時点

※³ 出典：厚生労働省「水管橋崩落を受けた今後の施設の維持管理制度について (https://www.mlit.go.jp/common/830005337.pdf)」2021年3月末時点

※⁴ 出典：国土交通省「下水道の維持管理 (https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sewerage/crd_sewerage_tk_000135.html)」2023年3月末時点

2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | ポートソリューション

点検ソリューション

レベル4※の解禁にあわせ、社会実装に不可欠な自動充電などを備えた

ポートソリューション

「ドローンポートシステム」を開発。政府研究開発プロジェクト（SBIR）にも参加

レベル4 解禁で求められる自動化技術

1. 人々の頭上を複数ドローンが自動飛行
2. 安全で確実な自動離発着や自動充電
3. 他モビリティとの自動連携、ハブ機能
4. ビッグデータのリアルタイム収集・解析
5. これらの運用・運航を一括管理するシステム

ドローンポートシステムは、新たな社会インフラへ



国土交通省と共同開発



ドローンポートのISO規格化

仙台市災害時広報ドローンポートシステム



※ レベル4とは、国土交通省が定めるドローンの運航管理要件（運航ルール）において「有人地帯（第三者上空）での補助者なし目視外飛行」のこと。従来はレベル3（無人地帯での補助者なし目視外飛行）までしか認められていなかったが、2022年12月にレベル4が解禁され、住宅やビルなど人口が集中しているエリアなどで補助者を配置せずとも、目視できない範囲を自動飛行させることが可能となった

2. ハイライト – ⑤ 成長戦略 | 領域の拡大 | 防災ソリューション

防災ソリューション

ドローンやドローンポートを活用した、
様々な災害時支援や防災ソリューションを提供

| 能登半島地震 災害時支援 (2024年1月～)



ドローンポートから自動かつ定期的に発着するドローンにより、地震の影響で河川に出来た土砂ダムの状況を継続的に監視



輪島市街地の橋梁について、桁下や箱桁など目視では確認できない箇所の損傷状況を球体ドローン (ELIOS 3) により確認

| 熱海市伊豆山土石流 災害時支援 (2021年7月)



陸上自衛隊東部方面隊からの要請に基づき、JUIDAの指揮の下、熱海市伊豆山で発生した土石流災害での支援を実施

| 大分県 災害用可搬式ドローンポートシステム提供 (2021年3月)



都市部におけるドローン等を活用した 支援物資輸送 (2022年3月)
位置情報や状況の共有、救援物資のドローン搬送を一元管理し迅速対応を支援

| 仙台市 津波避難広報ドローンシステム提供 (2022年10月より運用開始)



Jアラートと連動しドローンが自動離着陸・飛行。避難広報と状況撮影を全自動化

状況把握

ドローンによる
災害時支援

物資輸送

避難広報

| 目次

1. 会社概要

2. ハイライト

3. 事業計画

- ① 2025年業績予想
- ② KPI
- ③ 2025年の施策
- ④ 営業利益の構成
- ⑤ 先行投資
- ⑥ 中期財務目標
- ⑦ 事業計画の遂行における重要なリスクと対応策

3. 事業計画 – ① 2025年業績予想

先行投資の影響で継続的に営業損失を計上しているものの、適切な先行投資の実行により、売上高は年平均25%成長

(単位:百万円)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年		2025年	
	実績	実績	実績	実績	予想※	実績	予想	前期比
売上高	493	725	908	1,264	1,300~ 1,500	1,223	1,513	+290
売上原価	366	487	517	698	—	712	918	+206
売上総利益	126	238	390	566	—	510	594	+84
販売費及び一般管理費	418	629	740	856	—	909	928	+18
営業損失	▲291	▲391	▲349	▲289	▲250~ ▲350	▲398	▲333	+65
経常損失	▲284	▲393	▲341	▲295	▲250~ ▲350	▲392	▲331	+60
税引後当期純損失	▲286	▲394	▲345	▲299	▲260~ ▲360	▲394	▲334	+60

2024年度の業績予想と実績値との差異の理由

点検ソリューションは、受注件数増加・受注単価向上によりサービスは増収したが、ハードウェア導入が伸びず、前期比で減収（▲48百万円）。また、教育ソリューションは、パイロット向けサービスが拡大した一方、応用教育は実務に繋がる教育プログラム構築の遅れが影響し、前期比で減収（▲28百万円）。一方、物流ソリューションは、複数の国プロ案件、津波避難広報ドローンシステム導入等により、前期比で増収（+48百万円）。純損失は、国プロ案件による売上総利益率低下や、販売およびサービス提供体制の強化を目的とした人員増強を主要因として販管費が増えたことにより、前期比で拡大。

※ 2024年8月9日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」

3. 事業計画 – ② KPI

指標の推移

KPI	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績
1. 年間取引企業数 (累計)	128 (128)	142 (270)	152 (422)	150 (572)
2. ストック型売上比率	22.8%	27.2%	24.3%※1	26.0%
3. BEPユーザー数(法人)	63	92	141	173
4. BEPユーザー数(個人)	72,042	87,677	100,039	106,867
5. BEPユーザー利用料 (ソフトウェア売上高)	50百万円	109百万円	235百万円	248百万円

※1 ストック型売上は増加したものの(2.5億円→3.1億円(成長率25%))、既存顧客に対するフロー型売上が大きく伸びたため、ストック型売上比率は低下

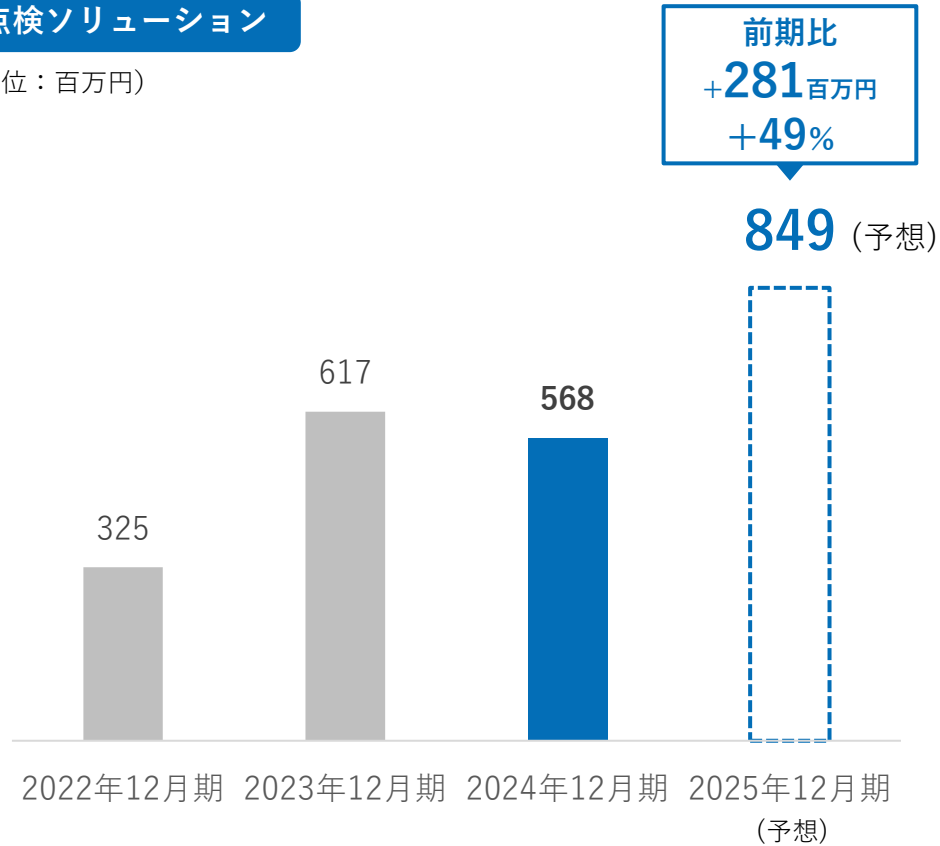
KPIの定義と採用理由

1. 当該年度に取引実績のある企業数 | 法人顧客との取引の積み上げが売上に繋がる、サービス領域の拡張による同一顧客におけるアップセルの基盤となる
2. 継続的な収益をもたらす契約による売上が全体に占める比率 | 継続的、安定的な収益の比率を示す
3. BEPを利用している法人数(のべ数) | BEPを活用している法人数が、利益率の高いソフトウェアサービス売上の源になる、知見の蓄積並びにトラックレコードの積み上げが新たな顧客の獲得につながるため、のべ数をKPIとしている
4. BEPを利用している個人数(累計) | BEPを活用している人数が、利益率の高いソフトウェアサービス売上の源になる
5. BEPユーザーのBEP利用に伴うソフトウェアライセンス利用料 | 利益率の高いソフトウェアサービス売上の拡大が、会社全体の収益性の向上につながる

3. 事業計画 – ③ 2025年の施策 (1/2)

点検ソリューション

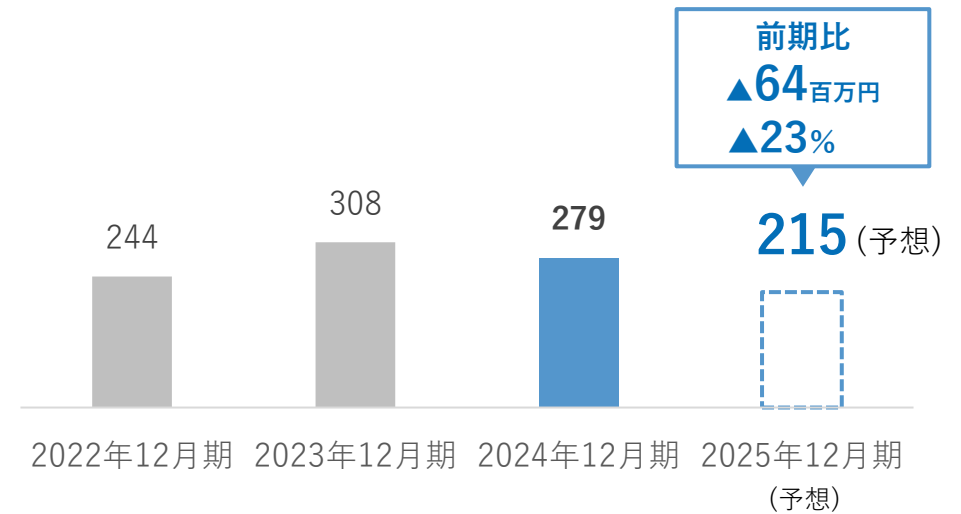
(単位：百万円)



- 当社の強みを活かしたBEPインスペクション、BEPラインなどを活用したサービスの提供を拡大
- 特殊環境に強みのあるBEPパッケージ販売による増収

教育ソリューション

(単位：百万円)

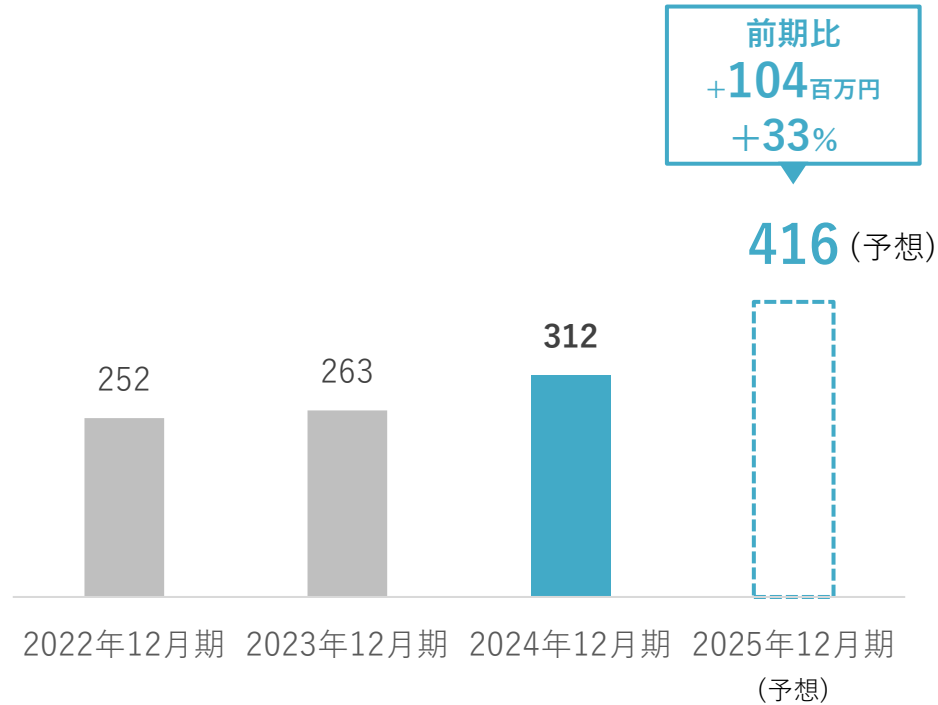


- 基礎教育については、国家ライセンス拡大の影響による民間ライセンス収入の減少等が影響して減収
- 応用教育については、「機種別ドローン操縦者技能・運用証明証」の運用開始等により増収

3. 事業計画 – ③ 2025年の施策 (2/2)

ポート (物流) ソリューション

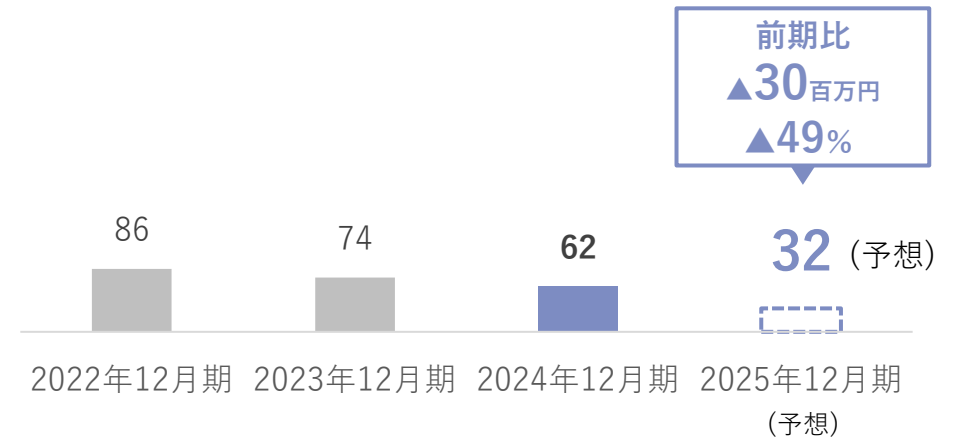
(単位：百万円)



- BEPポートを活用した点検・監視、津波避難広報サービス提供を拡大
- 国産ドローンポートシステム開発 (SBIR) 等の国プロ案件に継続して参画

ネクストソリューション

(単位：百万円)

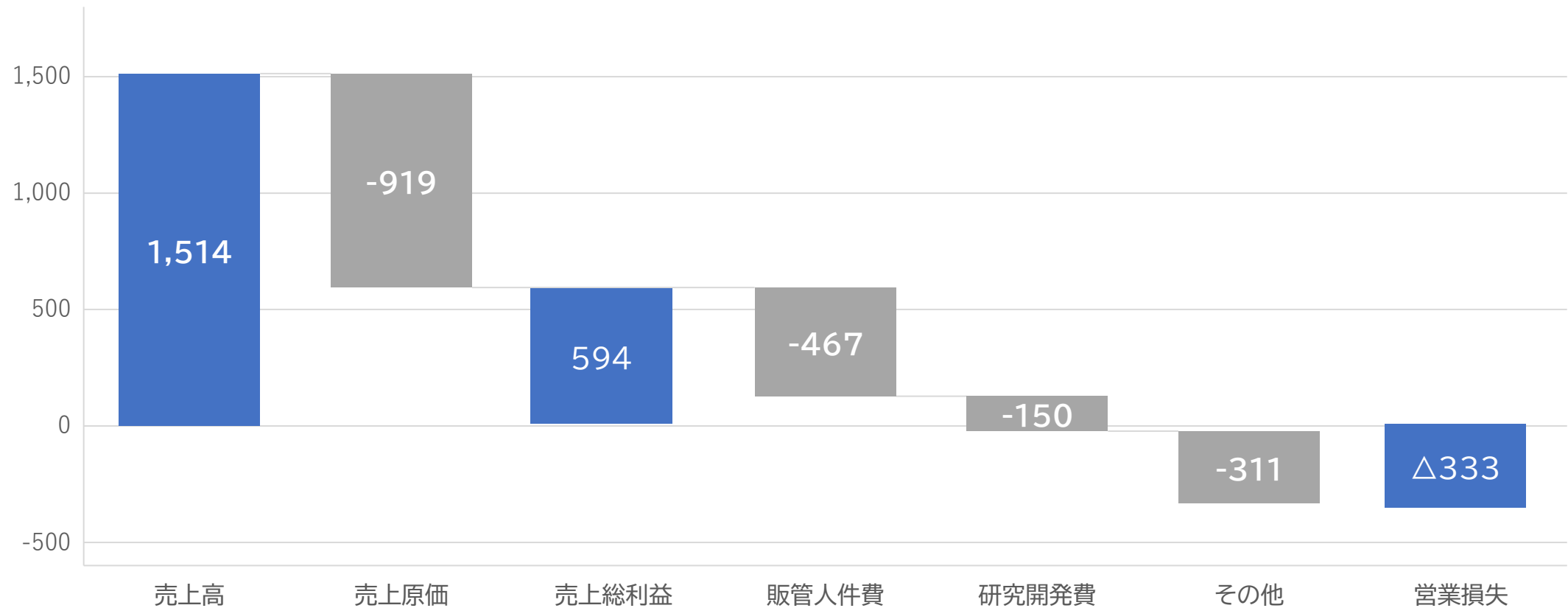


- 点検および物流ソリューションへ優先的にリソースを投下
- 顧客と共同での新たなソリューションの開発、DX化に向けたコンサルティングサービスの継続案件は提供

3. 事業計画 – ④ 営業利益の構成

当社のコストの大半は人件費と研究開発費が占めており、
先行して人員と研究開発を強化しているため営業損失を計上している

単位:百万円



3. 事業計画 – ⑤ 先行投資（重点施策）の概要

長期的に高い成長を維持するための先行投資(重点施策)を実施

重点施策の期待効果

BEP新規ユーザーの獲得

マーケティング強化により、認知拡大と営業体制を強化し、新規ユーザーを獲得する

BEPの機能開発

BEPを活用したソリューションパッケージが以下にそって拡大するための機能開発

- ① Standalone(BEP非連結)
- ② Connected(BEP連結)
- ③ Integrated(複数台・複数機種)
- ④ Network-based(端末・ユーザ同士)

これにより、人的サービスから自動化サービスへと移行し、売上総利益率を拡大する



2025年以降の重点施策

開発の強化

BEPソリューションパッケージの機能拡大のため、社員およびパートナー(外注)を含めた開発人員を増強する

セールスの強化

BEPユーザー数の増加に向け、営業人員を増強する

マーケティングの強化

認知度およびブランド力の向上を目的とした積極的なマーケティング活動を実施する

3. 事業計画 – ⑤ 先行投資の考え方

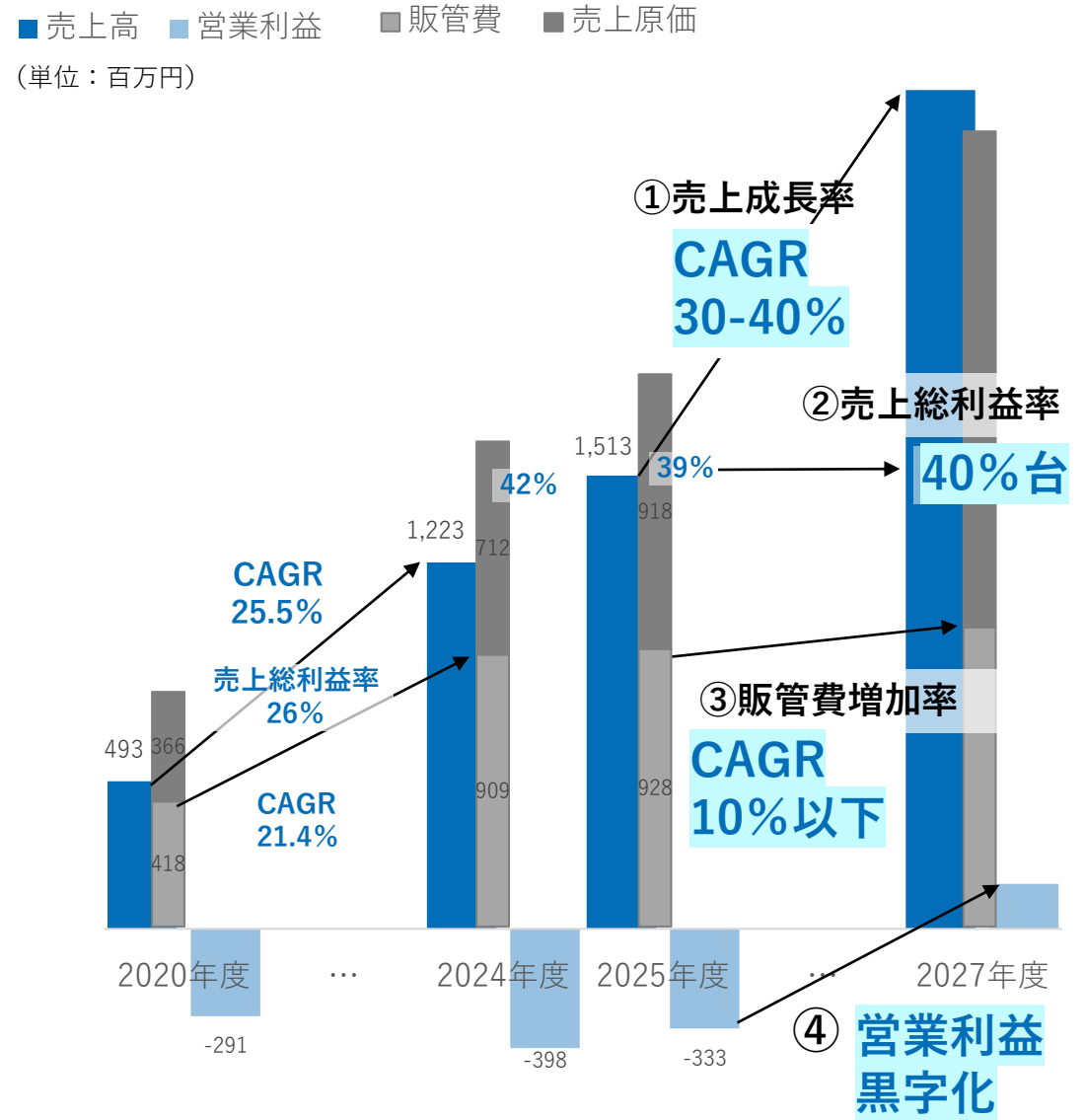
継続的な先行投資と赤字計上について

当社は、BEPソリューションパッケージに関わる開発資金の投下、技術課題の解決、フロー型の人的サービスからストック型の月額課金サービスへの移行、並びに組織体制の整備及び内部管理体制の強化によるコスト増加等の要因により、過年度の業績に関して継続的に赤字を計上しており、2021年12月期、2022年12月期及び2023年12月期において、営業損失(2021年12月期△391百万円、2022年12月期△349百万円、2023年12月期△289百万円、2024年12月期△398百万円)を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナス(2021年12月期△282百万円、2022年12月期△365百万円、2023年12月期△320百万円、2024年12月期△498百万円)の状況となっております。

当社は、費用対効果を見ながら、今後も継続的に、主に研究開発、営業、PRマーケティングにおいて必要な投資を実施しつつ、利益率の高いソフトウェアによる売上を拡大することで収益性の向上を進め、中長期的な利益及びキャッシュ・フローの最大化を目指して各事業における成長戦略を進めていく方針です。

3. 事業計画 – ⑥ 中期財務指標

- ① **運用サービスを中心に売上拡大**により、
売上成長率（CAGR） 30～40%を目指す
 - ② **低利益率の国プロ案件、運用サービスに注力するも、**
売上総利益率40%台を維持
 - ③ **ローコスト・オペレーションの徹底**により、
販管費の増加率（CAGR）は10%以下を維持
- 上記方針の結果として、
- ④ 2027年12月期までに、
営業利益ベースでの黒字化を目指す



3. 事業計画 – ⑦ 事業計画の遂行における重要なリスクと対応策 (1/2)

当社が経営上のリスク要因となる可能性があると考える主な事項を以下に記載します。有価証券報告書「事業等のリスク」に記載されている内容のうち、事業計画の遂行や成長の実現に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください。なお、以下に記載されている将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません

	重要なリスク	リスク対応策	発生可能性	影響度
ソリューション 開発	<ul style="list-style-type: none"> 新規に提供を開始したサービスが当初想定した成果を達成しないリスク 顧客のニーズを踏まえた要件変更、品質改善の必要性等が生じ、当初計画どおりにサービスが提供されないリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な提供サービスの機能改善 顧客のニーズを早期に的確に把握し、顧客の要望が変化した場合には迅速に対応できる柔軟なサービス開発体制の構築 	中	中
輸入販売 ドローンの調達	<ul style="list-style-type: none"> 当社が独占販売権を保有しているドローンについて、製造会社(スイスに本社を置くFLYABILITY SA社)との契約更新の協議の際に独占販売権を喪失する、もしくは製品の安定確保が困難となるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 製造会社(スイスに本社を置くFLYABILITY SA社)との関係強化 当社のサービス提供に適したドローンの継続的な探索 	中	中
急速な技術革新 への対応	<ul style="list-style-type: none"> 当社の事業に関連する、人が実施していた業務をドローンやロボットにより代替する技術の急速な発展への対応が遅れるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発への継続的な投資 技術革新に対応できる開発スタッフの採用・育成 	中	中
業績変動の 季節性	<ul style="list-style-type: none"> 年末及び年度末に売上が集中する傾向にあり、期ずれなどにより翌期へ売上が計上されることのリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 納品遅延を予防する案件進捗管理の徹底 	高	小
先行投資に伴う 財務影響	<ul style="list-style-type: none"> 先行投資が想定する成果に繋がらなかった場合や、新規参入事業において想定する収益化に遅れが生じるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 先行投資に対する費用対効果の検証と対策の徹底 	中	中
重大事故等による ドローンの社会的信用の失墜	<ul style="list-style-type: none"> 当社に限らず、他社においてもドローンに関する重大な墜落事故が発生した場合に、ドローンの安全性に対する社会的信用が低下することにより、顧客からの需要低下、規制の強化等により市場の成長が減速するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 安全運航のためのマニュアル等の整備、運用 当社内のパイロットに対する教育 パイロット育成スクールを通じた社外のパイロットに対する教育 	低	中

3. 事業計画 – ⑦ 事業計画の遂行における重要なリスクと対応策 (2/2)

当社が経営上のリスク要因となる可能性があると考える主な事項を以下に記載します。有価証券報告書「事業等のリスク」に記載されている内容のうち、事業計画の遂行や成長の実現に影響する主要なリスクを抜粋して記載しております。その他のリスクは、有価証券報告書「事業等のリスク」をご参照ください。なお、以下に記載されている将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません

重要なリスク		リスク対応策	発生可能性	影響度
ドローン関連法規制の改廃	<ul style="list-style-type: none"> 関連法規制の制定・改廃に柔軟に対応できず、許認可・免許の取り消し等により、当社の活動が制限されるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 関連法規制に関する継続的な情報収集 	中	小
経済動向及び市場環境	<ul style="list-style-type: none"> 経済情勢や技術革新などにより事業環境が変化した場合のリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 経済情勢や技術革新の動向を常に注視し、そのような傾向が散見された場合、機動的に経営戦略を見直す 	中	小
競合他社の参入	<ul style="list-style-type: none"> 競合企業の新規参入や、競合企業がより優れたサービスを安価で提供した場合、当社の競争力が低下するリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 継続的な提供サービスの機能改善 研究開発への継続的な投資 	中	小
システム障害等	<ul style="list-style-type: none"> システム障害やインターネット環境の不具合により、サービス提供に影響が出るリスク 	<ul style="list-style-type: none"> インシデント時の対応マニュアルの設定 障害時の復旧対策に強みを有するプロバイダー選定 	中	小
特定取引先との契約	<ul style="list-style-type: none"> JUIDAとの取引契約の更新がなされない、もしくは取引条件の変更が生ずるリスク 	<ul style="list-style-type: none"> 現在推進しているソリューションサービスの提供拡大により、売上高全体に占めるJUIDA取引の割合を逡減 	低	中

自律分散型の社会インフラを支える、ロボット・システムのプラットフォーマーへ

自律移動ロボットと接続されたBlue Earth Platformは、自律分散型スーパーシティの基盤インフラ「都市OS」と繋がり、各種ソリューションを提供し、スマートで新しいまちづくりに貢献します



BEPを軸としたサービスの提供

BEPシステム・アプリケーションを広く提供

都市OSをはじめとした他プラットフォームと融合

ソリューションビジネス

SaaSビジネス

PaaSビジネス
自律分散型プラットフォーム



Blue innovation

